

令和3年6月24日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長 補佐 野仲 さゆり

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（令和3年5月）の概況

目 次

I	調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
II	主な用語の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ページ
III	利用上の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 ページ
IV	結果の概要	
1	生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況・・・・・・・・	5 ページ
2	労働者の過不足状況・・・・・・・・・・・・・・・・	9 ページ
3	未充足求人の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10 ページ
4	雇用調整等の措置状況・・・・・・・・・・・・・・・・	10 ページ
5	中途採用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11 ページ
6	令和4年新規学卒者の採用計画等・・・・・・・・・・・・	12 ページ
V	統計図表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13 ページ
VI	付属統計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17 ページ
VII	【参考表】地区別労働者の過不足状況・・・・・・・・	24 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス（ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html> ）

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

令和3年5月1日現在の状況について、令和3年5月1日～5月15日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く）、宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く）、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く）に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出は、常用労働者数による確率比例抽出法（産業別に層化）を用いている。（調査票回収数事業所2,886事業所、有効回答数事業所2,761事業所、有効回答率47.3%）

5 調査事項

- ・ 定例項目（調査期共通事項）
 - 事業所の属性に関する事項
 - 生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項
 - 雇用、労働時間の動向に関する事項
 - 常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項
 - 雇用調整等の実施状況に関する事項
- ・ 特別項目（調査期ごとに異なる事項）
 - 令和4年新規学卒者の採用計画等（令和3年5月1日現在）に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。なお、集計・推計は厚生労働省で行った。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
- (注) 平成30年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
- なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
- (注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
- (注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
- (注) 平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、変化の方向性を表す指標である（具体的な定義については、下記①～④を参照）。

- ① 生産・売上額等判断D. I.
- 製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合（％、以下同じ）から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 所定外労働時間判断D. I.
- 所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 雇用判断D. I.（正社員等雇用、パートタイム雇用など）
- 労働者数について、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ④ 労働者過不足判断D. I.
- 労働者数について、調査日現在の状況で「不足（やや不足、おおいに不足）」と回答した事業所の割合から「過剰（やや過剰、おおいに過剰）」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない（欠員）状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

Ⅲ 利用上の注意

- 1 令和3年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
- 2 平成27年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象とした。会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合（平成27年2月調査時）は9.4%で「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「学研究、専門・技術サービス業」においては、それぞれ、91.0%、13.1%、12.2%と高くなっている。平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 3 平成30年2月調査より第13回改定日本標準産業分類（平成25年10月改定）により結果表章を行っている。
また、平成21年2月調査から平成29年11月調査まで第12回改定日本標準産業分類（平成19年11月改定）により結果表章を行っていること、及び、調査対象産業に「医療、福祉」を追加したことにより、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（平成21年12月）に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所は「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を平成24年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業（一時帰休）
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 平成27年2月調査から下線部分を「作業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する（Ⅲ 利用上の注意 5）、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 7 令和3年2月調査より「生産・売上額等」、「所定外労働時間」、「雇用」の判断D. I. の季節調整を、センサス局法X-12-ARIMAの中のX-11オプションSeasonalmaS3×1からX-11コマンドによる選定結果（Seasonalma=MSR）に変更している。
令和3年2月調査以降に公表の季節調整値は、令和2年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、令和2年11月調査以前の公表値と異なっている。
- 8 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。

- 10 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。
- 11 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 12 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、Ⅴ統計図表第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I. (令和3年4～6月期実績見込)は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」17ポイント、「製造業」11ポイント、「医療、福祉」9ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス43ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス20ポイントなどでマイナスとなった。

生産・売上額等判断D.I. (令和3年7～9月期見込)は、調査産業計で1ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」9ポイント、「製造業」6ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス6ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」マイナス6ポイントなどでマイナスとなった。（表1、第1図、付属統計表第2表）

表1 産業別生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(「増加」＝「減少」, 単位:ポイント)

期 間		調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	2	△ 41	△ 40	9	△ 7	△ 2	1	△ 42	△ 45	11	△ 18	△ 18	△ 5	△ 54	△ 61
	7～9	△ 22	△ 6	10	△ 18	△ 7	△ 1	△ 29	△ 11	5	△ 30	△ 20	△ 13	△ 23	△ 6	8
	10～12	△ 8	3	3	△ 6	0	△ 6	△ 4	7	18	△ 6	6	1	△ 8	4	△ 5
3	1～3	△ 2	△ 7	0	△ 8	△ 12	0	△ 3	2	10	△ 13	△ 16	2	6	△ 12	△ 7
	4～6	△ 1	2		△ 4	5		2	11		20	17		△ 6	1	
	7～9	1			△ 4			6			5			4		

期 間		卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 2	△ 24	△ 2	0	△ 32	△ 28	3	△ 19	△ 12	1	△ 27	△ 28	△ 2	△ 71	△ 75
	7～9	△ 14	△ 6	9	△ 4	6	5	△ 6	△ 6	15	△ 8	△ 2	10	△ 15	△ 11	33
	10～12	△ 12	0	0	△ 6	4	12	△ 4	3	6	△ 5	4	6	△ 5	20	19
3	1～3	△ 2	5	0	7	2	9	4	△ 12	△ 6	8	△ 2	20	3	△ 21	△ 43
	4～6	△ 4	△ 2		4	4		△ 15	5		△ 7	△ 13		△ 5	△ 43	
	7～9	△ 1			1			9			1			△ 1		

期 間		生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 6	△ 86	△ 101	0	△ 42	△ 55	12	△ 46	△ 33
	7～9	△ 16	26	51	△ 12	6	16	△ 27	△ 15	△ 1
	10～12	5	3	9	△ 7	3	△ 10	△ 16	△ 18	△ 10
3	1～3	2	△ 30	△ 9	0	△ 22	△ 13	△ 13	△ 10	10
	4～6	△ 24	△ 20		△ 5	9		△ 2	5	
	7～9	△ 6			2			△ 6		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I. (令和3年4～6月期実績見込) は、調査産業計で3ポイントとなった。産業別にみると、「製造業」8ポイント、「医療、福祉」8ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス24ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス23ポイントなどでマイナスとなった。

所定外労働時間判断D.I. (令和3年7～9月期見込) は、調査産業計で5ポイントとなった。産業別にみると、「製造業」8ポイント、「情報通信業」8ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」マイナス1ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」マイナス1ポイントとマイナスとなった。

(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間		調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	2	△ 28	△ 38	0	△ 8	△ 14	△ 1	△ 40	△ 49	6	△ 35	△ 31	△ 4	△ 42	△ 50
	7～9	△ 9	4	13	△ 5	5	11	△ 19	△ 6	6	3	9	23	△ 13	5	11
	10～12	△ 4	0	5	△ 1	1	2	△ 3	6	14	△ 3	2	11	△ 4	△ 5	0
3	1～3	△ 3	△ 6	6	1	△ 13	4	△ 5	1	12	△ 1	△ 14	17	0	△ 19	△ 12
	4～6	△ 1	3		2	6		3	8		3	△ 8		△ 6	6	
	7～9	5			4			8			8			1		

期 間		卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 6	△ 18	△ 19	2	△ 10	△ 27	△ 1	△ 30	△ 26	10	△ 12	△ 28	△ 1	△ 65	△ 76
	7～9	△ 7	5	18	18	17	29	0	33	28	0	21	21	6	△ 5	31
	10～12	△ 12	△ 7	△ 3	△ 7	△ 7	△ 5	△ 1	3	△ 6	△ 8	9	7	△ 1	0	2
3	1～3	△ 5	△ 1	15	1	△ 1	△ 3	6	△ 14	△ 6	1	0	15	△ 4	△ 18	△ 16
	4～6	△ 7	△ 2		4	0		0	△ 6		3	1		△ 13	△ 24	
	7～9	7			△ 1			0			△ 1			7		

期 間		生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 3	△ 76	△ 79	5	△ 4	△ 31	8	△ 33	△ 40
	7～9	0	17	25	0	8	16	△ 24	△ 1	△ 5
	10～12	0	8	8	0	5	3	△ 9	△ 9	△ 2
3	1～3	0	△ 17	△ 2	△ 3	△ 3	5	△ 5	△ 8	△ 7
	4～6	△ 24	△ 23		0	8		3	7	
	7～9	4			5			2		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I. (令和3年4～6月期実績見込) は、調査産業計でマイナス4ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス13ポイント、「医療、福祉」マイナス11ポイントなどでマイナスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」12ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」11ポイントなどでプラスとなった。

正社員等雇用判断D.I. (令和3年7～9月期見込) は、調査産業計で7ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」16ポイント、「情報通信業」11ポイントなどでプラスとなる一方、「運輸業、郵便業」でマイナス1ポイントとマイナスとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間		調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	4	2	△ 3	16	6	10	7	5	△ 3	9	3	△ 2	6	1	△ 8
	7～9	4	2	△ 1	5	6	1	8	3	1	8	△ 3	1	0	0	△ 9
	10～12	3	2	△ 1	6	9	△ 4	8	4	△ 2	9	5	△ 4	2	3	△ 7
3	1～3	5	2	△ 2	4	5	△ 2	4	5	△ 5	12	7	6	7	△ 1	△ 3
	4～6	△ 3	△ 4		4	9		△ 1	1		△ 2	△ 3		△ 2	△ 8	
	7～9	7			10			10			11			△ 1		

期 間		卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 1	△ 3	△ 5	△ 1	△ 3	△ 7	13	12	10	17	15	9	△ 1	△ 12	△ 18
	7～9	0	3	△ 2	4	6	1	19	12	19	10	3	5	△ 1	△ 5	△ 10
	10～12	0	3	0	5	△ 2	2	10	15	8	9	7	7	2	△ 1	△ 1
3	1～3	4	△ 1	△ 6	6	0	△ 5	17	10	14	11	8	△ 5	1	△ 4	△ 10
	4～6	△ 6	△ 7		5	△ 1		4	12		8	7		△ 11	△ 13	
	7～9	1			3			16			9			3		

期 間		生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 2	△ 16	△ 4	4	△ 1	1	4	1	1
	7～9	△ 2	△ 4	0	2	△ 2	△ 3	△ 5	1	0
	10～12	4	3	△ 2	0	△ 1	0	2	△ 5	0
3	1～3	5	△ 6	△ 5	3	2	4	0	3	0
	4～6	△ 2	△ 9		△ 7	△ 11		7	11	
	7～9	4			6			8		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (令和3年4～6月期実績見込) は、調査産業計で0ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」6ポイント、「運輸業、郵便業」4ポイントなどとプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス5ポイント、「不動産業、物品賃貸業」マイナス4ポイントなどとマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (令和3年7～9月期見込) は、調査産業計で1ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」5ポイント、「卸売業、小売業」3ポイントなどとプラスになる一方、「不動産業、物品賃貸業」マイナス2ポイントなどとマイナスとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間		調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	0	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 1	△ 1	△ 4	0	△ 4	△ 5	0	2	2
	7～9	△ 3	△ 2	△ 3	△ 4	△ 4	2	△ 2	△ 3	△ 5	△ 4	△ 6	0	△ 5	3	△ 1
	10～12	△ 2	△ 3	△ 4	△ 5	0	0	△ 3	△ 5	△ 6	△ 5	△ 6	5	△ 1	△ 8	△ 9
3	1～3	△ 2	1	△ 2	△ 1	△ 4	0	△ 4	△ 3	△ 4	△ 1	1	△ 6	0	△ 1	△ 6
	4～6	△ 2	0		△ 1	△ 1		0	3		△ 3	△ 2		△ 7	4	
	7～9	1			0			0			△ 1			△ 1		

期 間		卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	△ 1	1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 5	7	10	2	△ 2	△ 13	△ 4	0	△ 27	△ 37
	7～9	△ 4	△ 2	△ 3	△ 1	△ 1	2	10	3	1	△ 5	△ 2	△ 10	0	△ 6	△ 3
	10～12	△ 2	△ 3	1	△ 1	△ 4	3	6	9	△ 6	△ 2	△ 3	△ 2	△ 8	△ 17	△ 14
3	1～3	0	5	4	1	6	△ 2	5	△ 8	1	△ 3	7	△ 2	△ 3	△ 8	△ 12
	4～6	0	1		△ 1	△ 2		△ 5	△ 4		2	△ 2		△ 7	6	
	7～9	3			△ 1			△ 2			△ 1			5		

期 間		生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
年 月 (令和)		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	4～6	1	△ 18	△ 20	4	2	0	3	△ 13	△ 8
	7～9	△ 5	△ 1	△ 5	0	1	△ 2	△ 11	△ 4	△ 10
	10～12	0	2	△ 9	△ 2	4	△ 3	△ 2	△ 9	0
3	1～3	3	△ 13	△ 5	0	4	△ 1	△ 3	2	0
	4～6	△ 5	△ 5		△ 1	△ 1		1	3	
	7～9	0			1			1		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和3年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で28ポイントと、平成23年8月調査から40期連続して不足超過となった。特に「建設業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」で人手不足感が高い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

産 業	令和2年11月調査 1)			令和3年2月調査 1)			令和3年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	31	6	25	34	7	27	34	6	28
建 設 業	48	0	48	50	3	47	49	0	49
製 造 業	24	11	13	30	9	21	32	7	25
情 報 通 信 業	33	4	29	34	4	30	40	5	35
運 輸 業 , 郵 便 業	41	4	37	39	5	34	44	6	38
卸 売 業 , 小 売 業	19	7	12	17	8	9	20	5	15
金 融 業 , 保 険 業	16	1	15	10	2	8	13	3	10
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	27	3	24	26	5	21	31	3	28
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	37	4	33	40	4	36	37	5	32
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	25	8	17	16	17	△ 1	19	10	9
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	23	11	12	23	8	15	32	8	24
医 療 , 福 祉	46	3	43	53	4	49	51	5	46
サービス業(他に分類されないもの)	29	3	26	31	5	26	29	4	25

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和3年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で20ポイントと、平成21年11月調査から47期連続して不足超過となった。「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

産 業	令和2年11月調査 1)			令和3年2月調査 1)			令和3年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	21	5	16	25	6	19	24	4	20
建 設 業	6	-	6	9	2	7	5	1	4
製 造 業	12	7	5	15	7	8	17	4	13
情 報 通 信 業	3	3	0	1	5	△ 4	6	5	1
運 輸 業 , 郵 便 業	23	3	20	30	8	22	29	5	24
卸 売 業 , 小 売 業	27	5	22	32	5	27	32	4	28
金 融 業 , 保 険 業	5	-	5	6	2	4	4	1	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	-	19	10	8	2	11	4	7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	7	3	4	9	2	7	13	2	11
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	37	11	26	25	20	5	35	9	26
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	32	14	18	33	10	23	35	7	28
医 療 , 福 祉	26	3	23	32	2	30	25	4	21
サービス業(他に分類されないもの)	33	3	30	36	5	31	32	3	29

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

令和3年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で46%となった。産業別にみると「医療、福祉」は67%で、60%を超えている。(表7)

(2) 産業別欠員率

令和3年5月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.4%となった。産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」は4.3%で、「運輸業、郵便業」は4.1%で4.0%を超えている。(表7、付属統計表第4表)

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(令和3年5月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	未充足求人 1)		欠員率 2)
		あり	なし	
調 査 産 業 計	100	46	54	2.4
建 設 業	100	42	58	2.5
製 造 業	100	38	62	1.3
情 報 通 信 業	100	38	62	1.6
運 輸 業 , 郵 便 業	100	52	48	4.1
卸 売 業 , 小 売 業	100	42	58	1.9
金 融 業 , 保 険 業	100	9	91	0.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	38	62	1.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	100	32	68	1.4
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	100	40	60	4.3
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	100	40	60	2.4
医 療 , 福 祉	100	67	33	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	100	53	47	4.0

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、令和3年1～3月期実績で33%となった。前年同期(令和2年1～3月期実績)と比べると4ポイント低下し、前期(令和2年10～12月期実績)と比べると1ポイント低下した。(表8、第6図、付属統計表第6表)

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産 業	令和2年			令和3年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調 査 産 業 計	49 (36)	44 (35)	34 (34)	33 (37)	30 (44)	22 (32)
建 設 業	35 (31)	28 (30)	26 (26)	23 (23)	23 (33)	17 (23)
製 造 業	64 (34)	55 (36)	45 (37)	37 (39)	33 (53)	24 (37)
情 報 通 信 業	37 (36)	30 (41)	27 (33)	28 (32)	30 (39)	21 (33)
運 輸 業 , 郵 便 業	48 (35)	44 (36)	37 (32)	41 (39)	35 (42)	25 (28)
卸 売 業 , 小 売 業	40 (39)	40 (40)	32 (40)	33 (37)	29 (38)	22 (31)
金 融 業 , 保 険 業	33 (35)	29 (25)	28 (30)	22 (35)	22 (43)	17 (37)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	46 (40)	35 (41)	33 (27)	39 (28)	30 (41)	26 (26)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	45 (42)	44 (39)	37 (31)	35 (40)	32 (43)	26 (33)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	64 (37)	55 (34)	36 (32)	37 (55)	31 (63)	24 (36)
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	64 (29)	39 (34)	36 (31)	39 (42)	33 (57)	20 (39)
医 療 , 福 祉	38 (40)	34 (29)	22 (27)	22 (33)	26 (34)	14 (27)
サービス業(他に分類されないもの)	49 (34)	47 (33)	32 (37)	40 (43)	33 (50)	28 (35)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和3年4～6月期及び7～9月期は、令和2年5月調査時における令和2年4～6月期及び7～9月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和3年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で33%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で13%、「配置転換」で13%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で8%、「一時休業(一時帰休)」8%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で8%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(令和3年1～3月期実績)

(複数回答 単位:%)

産 業	雇用調整 を実施した 1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パート タイム労働者の再 契約停止・ 解雇	新規学卒 者の採用の 抑制・停止	中途採用 の削減・ 停止	配置転換	出 向	一時休業 (一時帰休)	希望退職 者の募集、 解雇
調 査 産 業 計	33 < 8 >	13 < 3 >	8 < 1 >	3 < 1 >	3 < 1 >	4 < 2 >	13 < 2 >	5 < 1 >	8 < 4 >	2 < 1 >
建 設 業	23 < 2 >	11 < 0 >	10 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >	8 < 0 >	2 < - >	3 < 1 >	0 < 0 >
製 造 業	37 < 12 >	16 < 4 >	8 < 2 >	3 < 2 >	5 < 2 >	6 < 2 >	11 < 2 >	6 < 2 >	13 < 7 >	2 < 1 >
情 報 通 信 業	28 < 6 >	8 < 1 >	3 < 1 >	3 < 2 >	1 < - >	1 < - >	14 < 1 >	10 < 1 >	4 < 3 >	1 < 1 >
運 輸 業 , 郵 便 業	41 < 12 >	17 < 4 >	13 < 3 >	3 < 1 >	4 < 2 >	5 < 3 >	10 < 3 >	2 < 1 >	13 < 6 >	2 < 1 >
卸 売 業 , 小 売 業	33 < 6 >	15 < 3 >	8 < 1 >	4 < 1 >	3 < 1 >	3 < 1 >	12 < 1 >	5 < - >	3 < 2 >	2 < 1 >
金 融 業 , 保 険 業	22 < 1 >	6 < 1 >	4 < - >	1 < 1 >	1 < - >	1 < - >	19 < 1 >	11 < 1 >	1 < 1 >	1 < - >
不動産業,物品賃貸業	39 < 10 >	15 < 2 >	11 < 2 >	2 < 2 >	5 < 4 >	5 < 2 >	15 < - >	8 < 2 >	7 < 5 >	- < - >
学術研究,専門・技術サービス業	35 < 7 >	17 < 4 >	8 < - >	2 < - >	3 < 2 >	3 < 2 >	16 < 1 >	12 < 1 >	7 < 3 >	3 < 1 >
宿泊業,飲食サービス業	37 < 17 >	22 < 11 >	11 < 6 >	4 < 1 >	7 < 5 >	10 < 6 >	8 < 3 >	4 < 2 >	16 < 11 >	2 < 1 >
生活関連サービス業,娯楽業	39 < 15 >	19 < 7 >	9 < 3 >	5 < 2 >	5 < 3 >	7 < 5 >	11 < 3 >	5 < 3 >	14 < 8 >	5 < 2 >
医 療 , 福 祉	22 < 2 >	4 < - >	4 < - >	1 < - >	0 < - >	1 < 0 >	14 < 1 >	2 < - >	2 < 1 >	0 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	40 < 11 >	16 < 5 >	12 < 3 >	5 < 3 >	3 < 1 >	5 < 2 >	17 < 4 >	6 < 1 >	9 < 3 >	2 < 1 >
令和2年10～12月期実績(調査産業計)	34 < 10 >	16 < 4 >	10 < 2 >	2 < 1 >	3 < 1 >	6 < 2 >	12 < 2 >	5 < 1 >	8 < 4 >	1 < 1 >

産 業	その他の 措置を 実施した 2)	その他の措置			
		所定内労 働時間の 短縮	賃金等労 働費用の 削減	下請・外注 の削減	派遣労働 者の削減
調 査 産 業 計	7<3>	2<1>	2<1>	2<1>	3<1>
建 設 業	6<1>	1<0>	0<->	2<1>	2<->
製 造 業	9<3>	1<0>	1<0>	3<1>	5<1>
情 報 通 信 業	4<1>	-<->	-<->	1<1>	4<->
運 輸 業 , 郵 便 業	10<5>	5<1>	3<2>	4<2>	4<2>
卸 売 業 , 小 売 業	8<2>	4<1>	2<0>	1<0>	3<->
金 融 業 , 保 険 業	4<1>	2<->	1<->	-<->	1<1>
不動産業,物品賃貸業	7<2>	5<2>	3<2>	2<1>	2<1>
学術研究,専門・技術サービス業	6<3>	2<1>	2<1>	1<->	3<2>
宿泊業,飲食サービス業	15<8>	6<4>	8<5>	4<2>	1<->
生活関連サービス業,娯楽業	12<7>	4<3>	5<2>	5<3>	3<2>
医 療 , 福 祉	2<->	0<->	0<->	-<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	8<4>	3<1>	3<1>	3<1>	3<1>
令和2年10～12月期実績(調査産業計)	9<4>	3<1>	2<1>	2<1>	6<2>

注: <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(令和3年1～3月期実績)は、調査産業計で57%となり前年同期(令和2年1～3月期実績)と比べると4ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	令和2年			令和3年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調 査 産 業 計	61 (68)	56 (64)	57 (63)	57 (61)	60 (58)	38 (36)
建 設 業	55 (54)	40 (45)	42 (45)	42 (42)	48 (44)	23 (17)
製 造 業	49 (63)	44 (57)	44 (53)	47 (49)	53 (48)	30 (22)
情 報 通 信 業	64 (58)	53 (58)	46 (51)	51 (54)	53 (63)	43 (42)
運 輸 業 , 郵 便 業	57 (69)	50 (61)	55 (66)	59 (62)	60 (58)	39 (41)
卸 売 業 , 小 売 業	59 (60)	54 (55)	54 (61)	55 (59)	51 (54)	37 (36)
金 融 業 , 保 険 業	53 (51)	56 (45)	56 (49)	48 (47)	49 (48)	30 (36)
不動産業,物品賃貸業	68 (75)	55 (71)	49 (67)	57 (65)	61 (62)	33 (31)
学術研究,専門・技術サービス業	60 (66)	53 (62)	51 (56)	39 (54)	53 (61)	25 (32)
宿泊業,飲食サービス業	44 (69)	46 (71)	56 (73)	62 (63)	69 (43)	58 (35)
生活関連サービス業,娯楽業	47 (66)	54 (60)	48 (71)	52 (60)	54 (54)	30 (26)
医 療 , 福 祉	87 (86)	81 (83)	76 (80)	71 (83)	80 (80)	49 (54)
サービス業(他に分類されないもの)	63 (78)	63 (74)	73 (71)	70 (71)	71 (64)	48 (51)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。

ただし、令和3年4～6月期及び7～9月期は、令和2年5月調査時における令和2年4～6月期及び7～9月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和4年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

令和4年新規学卒者の採用予定者数を令和3年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒19%、高専・短大卒11%、大学卒(文科系)14%、大学卒(理科系)16%、大学院卒9%、専修学校卒10%となった。(表11、第8図、付属統計表第7表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒5%、高専・短大卒3%、大学卒(文科系)5%、大学卒(理科系)4%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった。

令和4年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所割合は、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒の学歴で前年同期を上回った。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)
(令和4年新規学卒者)

(単位: %)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	19 (21)	24 (24)	5 (7)	33 (29)	20 (19)
高専・短大卒	11 (13)	23 (23)	3 (5)	39 (36)	24 (23)
大学卒 (文科系)	14 (13)	24 (27)	5 (7)	32 (29)	24 (24)
大学卒 (理科系)	16 (15)	25 (27)	4 (6)	31 (29)	24 (23)
大学院卒	9 (7)	21 (22)	2 (5)	42 (40)	27 (27)
専修学校卒	10 (11)	19 (19)	2 (4)	43 (40)	27 (26)

注: 「令和4年新規学卒者」とは、令和4年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を、令和4年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和4年度に採用する者をいう。

「令和3年は採用しておらず令和4年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。

()は、令和2年5月調査の数値(令和2年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

令和4年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、すべての学歴で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)
(令和4年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位: %)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年(令和3年)は新規学卒者の確保が十分でなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	14 (9)	4 (2)	7 (7)	34 (34)	24 (25)	20 (25)	46 (44)	3 (5)	2 (2)
高専・短大卒	17 (10)	9 (7)	9 (7)	22 (22)	18 (29)	25 (28)	38 (36)	2 (1)	12 (5)
大学卒 (文科系)	22 (10)	5 (4)	18 (23)	22 (20)	16 (24)	22 (26)	41 (41)	4 (1)	4 (2)
大学卒 (理科系)	22 (10)	19 (20)	7 (12)	20 (19)	15 (20)	24 (31)	40 (36)	4 (1)	4 (4)
大学院卒	31 (19)	25 (29)	6 (8)	15 (15)	13 (15)	15 (28)	38 (35)	4 (2)	8 (9)
専修学校卒	17 (10)	7 (6)	7 (7)	20 (17)	29 (29)	19 (31)	42 (42)	1 (4)	11 (7)

注: 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

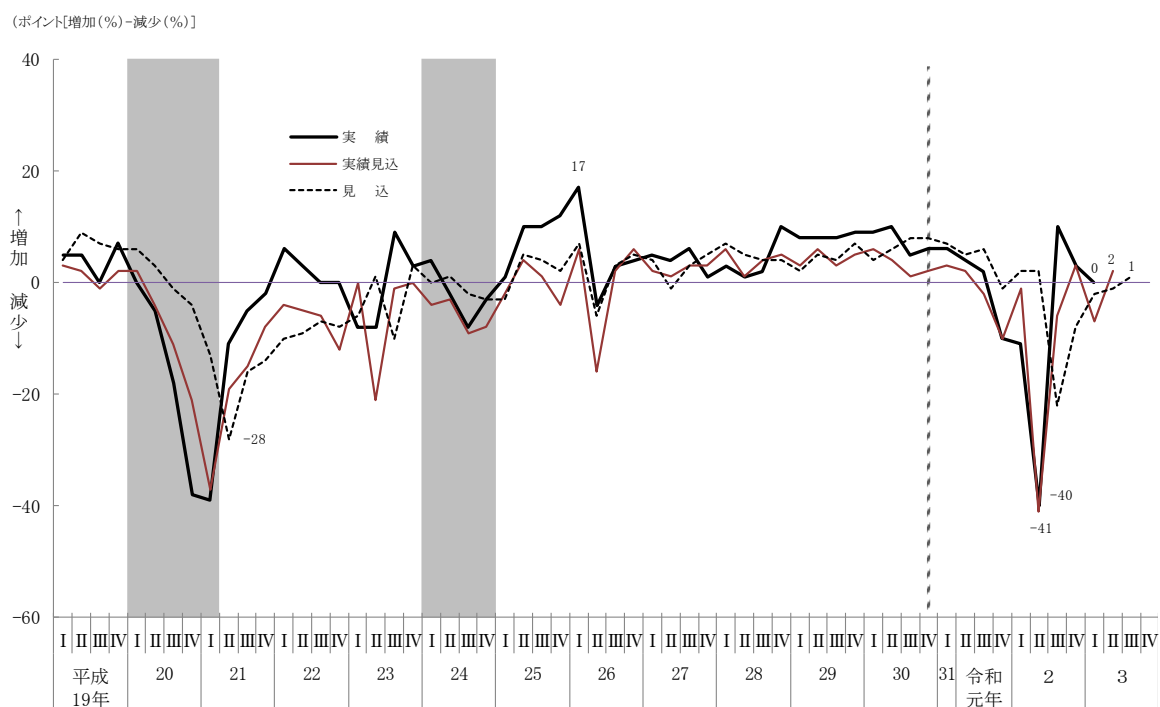
網掛け部分は各学歴ごとに事業所の割合が最も高くなっているところを示す。

「令和4年新規学卒者」とは、令和4年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を、令和4年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和4年度に採用する者をいう。

()は、令和2年5月調査(令和2年5月1日現在)における令和3年新規学卒者の数値である。

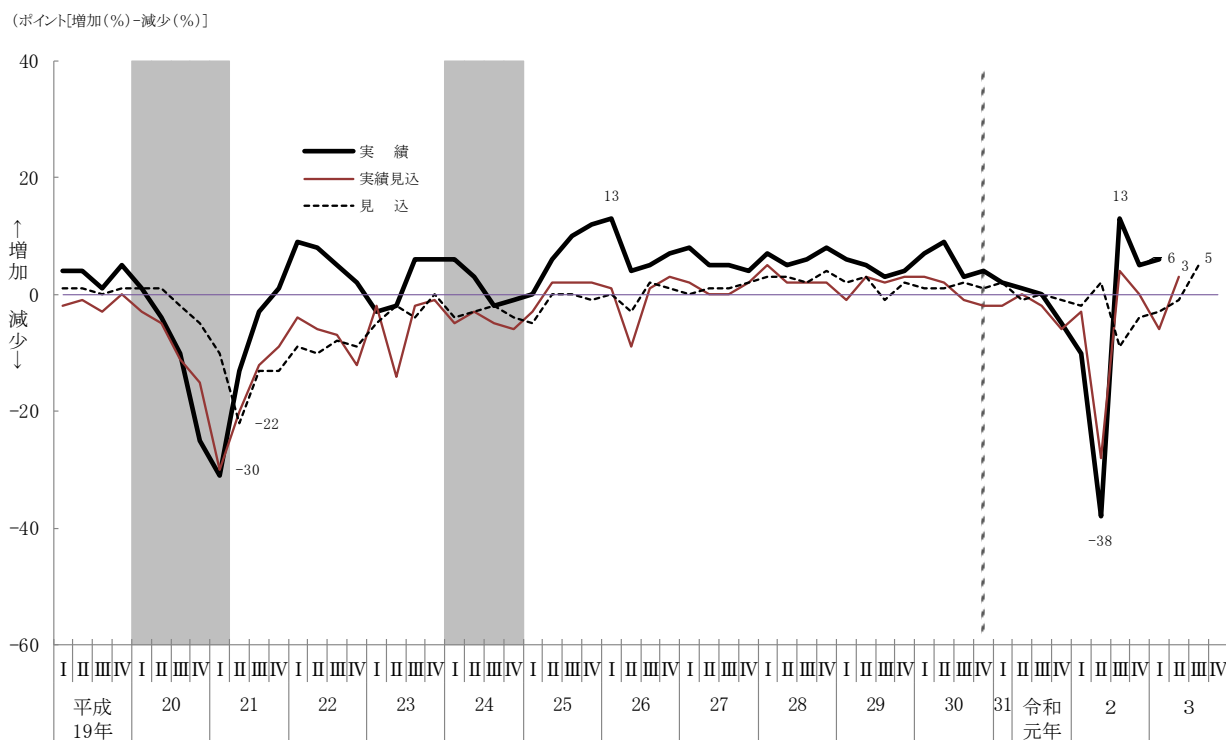
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



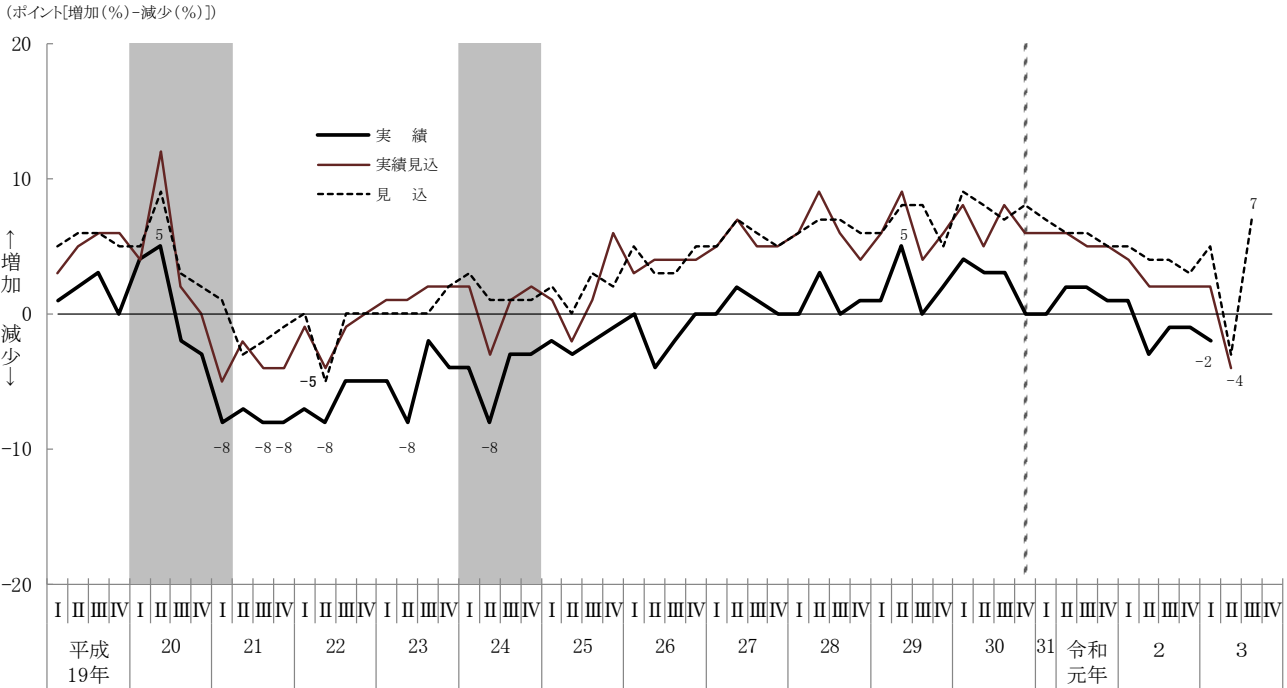
注: 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
ローマ数字は四半期（Ⅰ:1～3月、Ⅱ:4～6月、Ⅲ:7～9月、Ⅳ:10～12月）を示す。
網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定)。
無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



注: 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
ローマ数字は四半期（Ⅰ:1～3月、Ⅱ:4～6月、Ⅲ:7～9月、Ⅳ:10～12月）を示す。
網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定)。
無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



注: 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅳ期、実績見込は平成20年Ⅰ期、見込は平成20年Ⅱ期以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」…雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

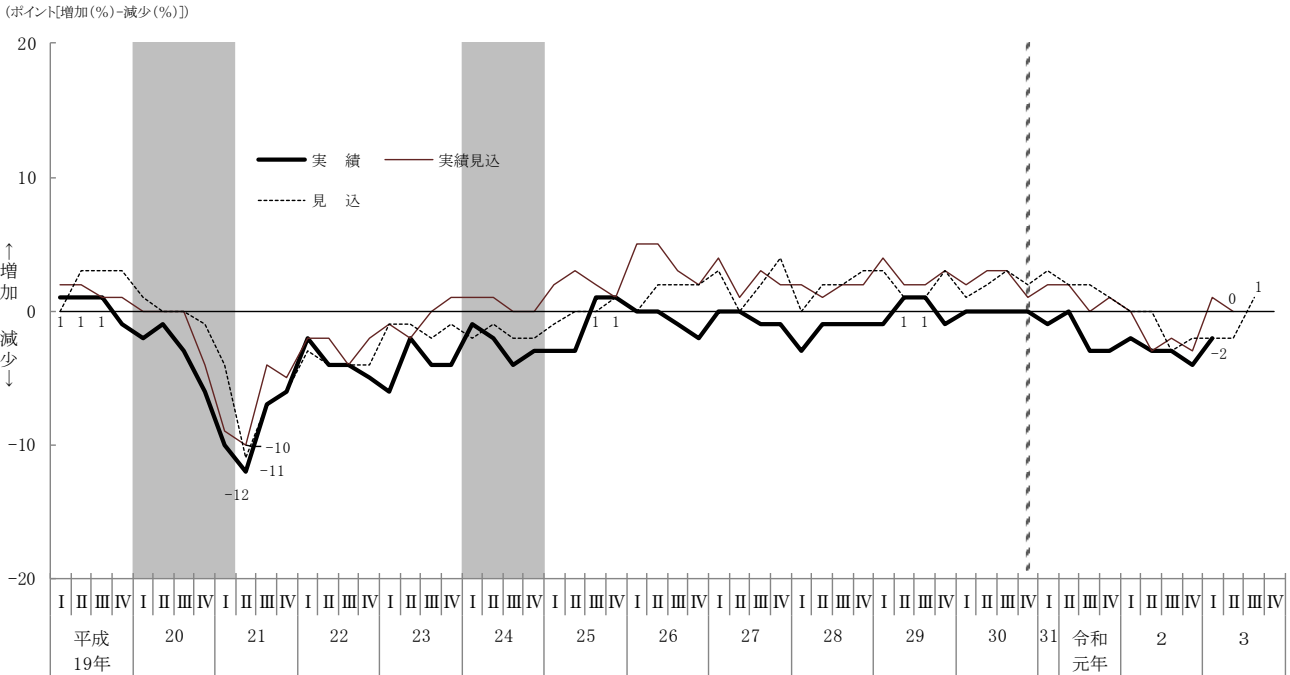
「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(Ⅰ:1～3月、Ⅱ:4～6月、Ⅲ:7～9月、Ⅳ:10～12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。

無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



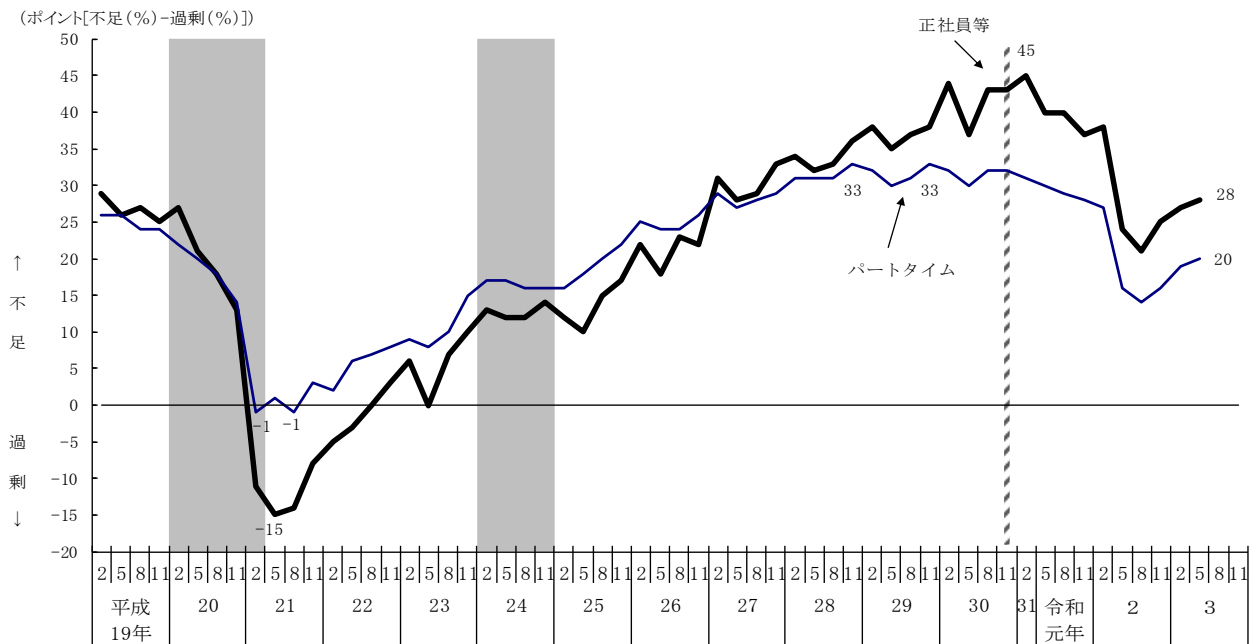
注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(Ⅰ:1～3月、Ⅱ:4～6月、Ⅲ:7～9月、Ⅳ:10～12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定)。

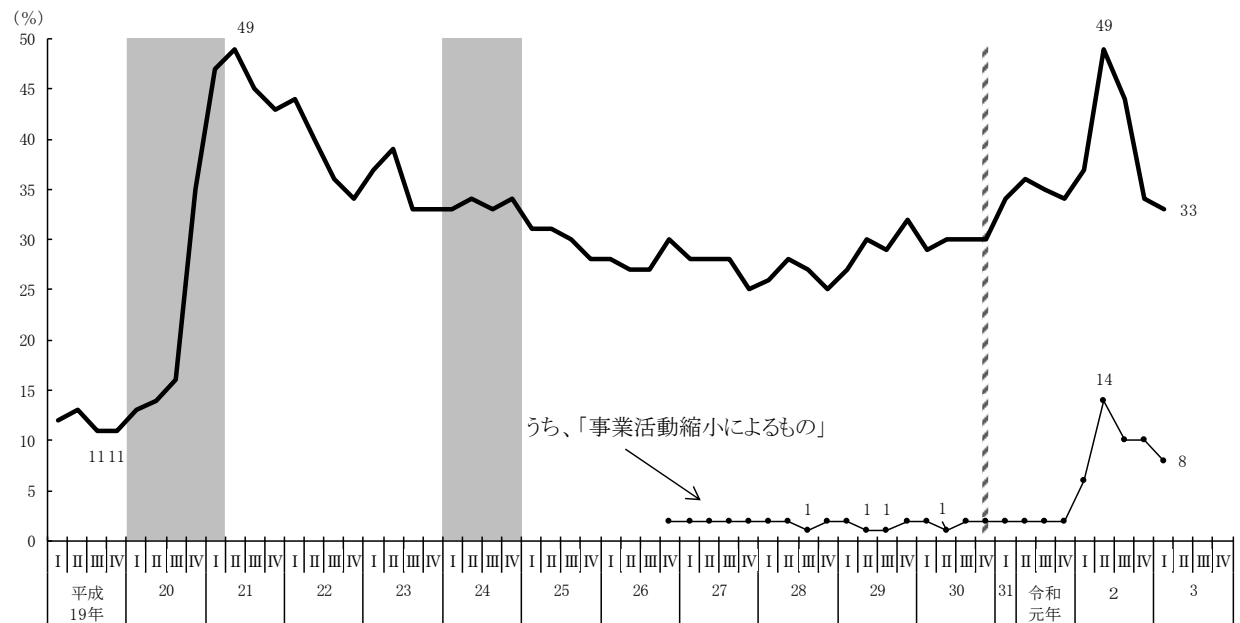
無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移（調査産業計）



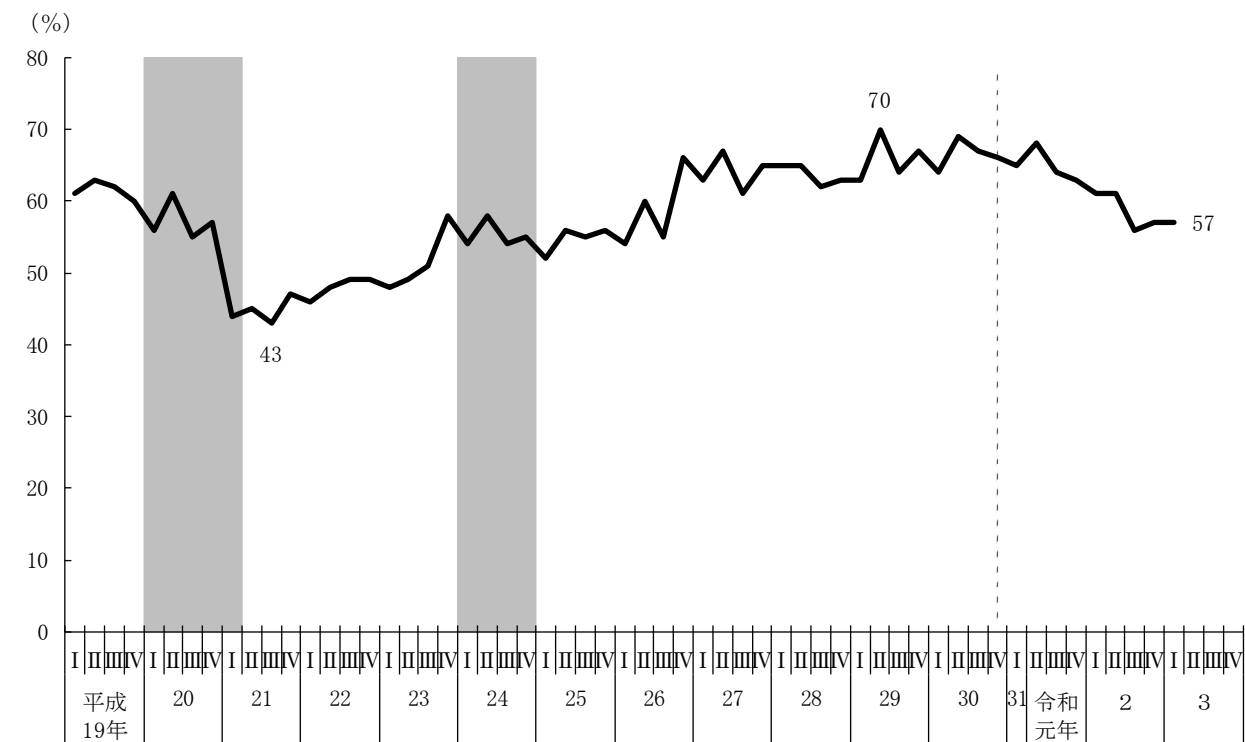
注:「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定)。
 無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（複数回答）（調査産業計・実績）



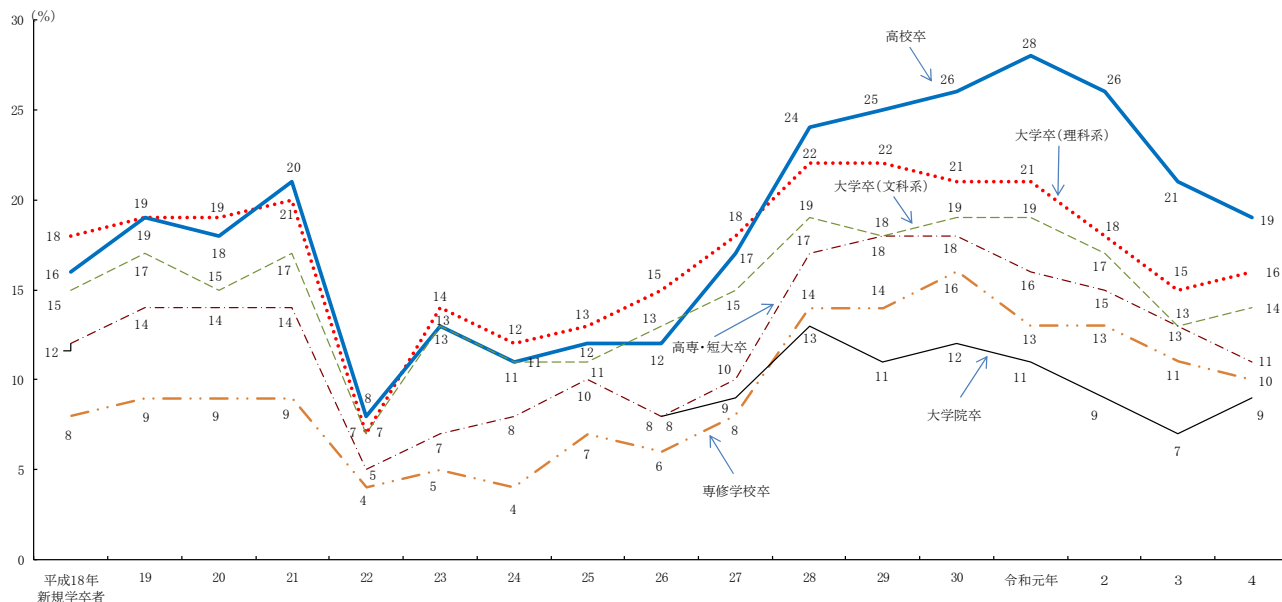
注:ローマ数字は四半期(Ⅰ:1～3月、Ⅱ:4～6月、Ⅲ:7～9月、Ⅳ:10～12月)を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定)。
 無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注：ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す。
網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（平成30年Ⅳ期に暫定的な景気の山を設定）。
無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移（調査産業計）



注：「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。
（*令和3年調査の場合は、「令和3年は採用しておらず令和4年も採用しない」）
学歴区分については、大学卒（大学卒（文科系）、大学卒（理科系））に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年調査以前の大学卒（大学卒（文科系）、大学卒（理科系））との数値の比較は、注意を要する。（なお、平成25年調査結果（平成26年）は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。）
グラフ横軸の年は、何年の新規学卒者であるかを示す。（令和3年調査の場合は、「令和4年新規学卒者」）

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：％)

期間、産業、企業規模		計	増 加				ほぼ同じ	減 少			
			小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による
令和3年1～3月実績	調査産業計	100	24 (100)	(44)	(26)	(30)	36	40 (100)	(35)	(31)	(34)
	1,000人以上	100	23 (100)	(44)	(29)	(28)	35	42 (100)	(38)	(34)	(29)
	300～999人	100	28 (100)	(38)	(26)	(36)	36	36 (100)	(35)	(30)	(34)
	100～299人	100	23 (100)	(46)	(25)	(29)	36	41 (100)	(36)	(29)	(35)
	30～99人	100	22 (100)	(50)	(23)	(26)	38	40 (100)	(28)	(28)	(44)
	建設業	100	42 (100)	(77)	(13)	(10)	38	20 (100)	(47)	(18)	(34)
	製造業	100	31 (100)	(27)	(22)	(51)	33	36 (100)	(27)	(29)	(44)
	1,000人以上	100	30 (100)	(29)	(19)	(52)	39	32 (100)	(35)	(21)	(44)
	300～999人	100	37 (100)	(22)	(21)	(57)	30	34 (100)	(29)	(23)	(47)
	100～299人	100	28 (100)	(28)	(23)	(49)	36	36 (100)	(27)	(33)	(40)
	30～99人	100	30 (100)	(29)	(27)	(44)	27	43 (100)	(20)	(37)	(43)
	消費関連業種	100	19 (100)	(60)	(30)	(10)	23	58 (100)	(41)	(38)	(20)
	素材関連業種	100	31 (100)	(18)	(14)	(68)	36	32 (100)	(28)	(32)	(40)
	機械関連業種	100	38 (100)	(22)	(25)	(53)	36	26 (100)	(9)	(15)	(75)
	情報通信業	100	44 (100)	(64)	(14)	(22)	42	14 (100)	(31)	(13)	(56)
	運輸業，郵便業	100	11 (100)	(35)	(20)	(45)	28	61 (100)	(35)	(30)	(35)
	卸売業，小売業	100	20 (100)	(55)	(31)	(14)	26	54 (100)	(43)	(36)	(21)
	卸売業	100	31 (100)	(57)	(31)	(12)	28	41 (100)	(52)	(27)	(21)
	小売業	100	14 (100)	(52)	(30)	(17)	24	61 (100)	(40)	(40)	(21)
	金融業，保険業	100	19 (100)	(28)	(56)	(17)	66	14 (100)	(17)	(42)	(42)
	不動産業，物品賃貸業	100	30 (100)	(76)	(17)	(7)	42	29 (100)	(25)	(39)	(36)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	52 (100)	(72)	(19)	(9)	36	12 (100)	(53)	(26)	(21)
	宿泊業，飲食サービス業	100	6 (100)	(-)	(86)	(14)	20	74 (100)	(4)	(54)	(41)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	9 (100)	(38)	(31)	(31)	35	55 (100)	(47)	(13)	(39)
	医療，福祉	100	14 (100)	(48)	(36)	(16)	48	38 (100)	(49)	(27)	(24)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	28 (100)	(47)	(37)	(16)	44	28 (100)	(24)	(18)	(58)
令和3年4～6月実績見込	調査産業計	100	24 (100)	(46)	(27)	(27)	48	28 (100)	(33)	(29)	(38)
	1,000人以上	100	28 (100)	(51)	(29)	(20)	46	26 (100)	(29)	(32)	(40)
	300～999人	100	28 (100)	(38)	(29)	(34)	47	25 (100)	(43)	(26)	(31)
	100～299人	100	20 (100)	(45)	(25)	(30)	51	29 (100)	(36)	(30)	(35)
	30～99人	100	18 (100)	(47)	(22)	(31)	49	33 (100)	(30)	(25)	(45)
	建設業	100	11 (100)	(57)	(14)	(29)	41	48 (100)	(58)	(29)	(13)
	製造業	100	29 (100)	(35)	(19)	(46)	45	26 (100)	(31)	(28)	(41)
	1,000人以上	100	27 (100)	(44)	(18)	(39)	48	24 (100)	(33)	(20)	(46)
	300～999人	100	39 (100)	(29)	(19)	(52)	37	24 (100)	(33)	(33)	(34)
	100～299人	100	22 (100)	(32)	(20)	(47)	52	26 (100)	(28)	(35)	(37)
	30～99人	100	28 (100)	(37)	(18)	(45)	41	31 (100)	(30)	(25)	(45)
	消費関連業種	100	34 (100)	(69)	(25)	(6)	39	27 (100)	(16)	(46)	(39)
	素材関連業種	100	32 (100)	(29)	(20)	(51)	47	21 (100)	(35)	(21)	(44)
	機械関連業種	100	24 (100)	(14)	(12)	(73)	46	29 (100)	(37)	(22)	(41)
	情報通信業	100	17 (100)	(60)	(20)	(20)	40	43 (100)	(64)	(24)	(12)
	運輸業，郵便業	100	31 (100)	(49)	(34)	(17)	45	24 (100)	(11)	(32)	(57)
	卸売業，小売業	100	30 (100)	(56)	(36)	(8)	40	30 (100)	(32)	(37)	(31)
	卸売業	100	27 (100)	(56)	(39)	(5)	38	36 (100)	(49)	(35)	(16)
	小売業	100	32 (100)	(56)	(35)	(9)	41	26 (100)	(18)	(39)	(43)
	金融業，保険業	100	15 (100)	(36)	(21)	(43)	75	9 (100)	(25)	(38)	(38)
	不動産業，物品賃貸業	100	16 (100)	(53)	(40)	(7)	54	30 (100)	(55)	(14)	(31)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	13 (100)	(64)	(18)	(18)	38	49 (100)	(69)	(20)	(11)
	宿泊業，飲食サービス業	100	15 (100)	(28)	(50)	(22)	36	49 (100)	(2)	(43)	(55)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	39 (100)	(75)	(12)	(13)	36	25 (100)	(12)	(15)	(74)
	医療，福祉	100	17 (100)	(52)	(24)	(24)	64	19 (100)	(40)	(23)	(37)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	18 (100)	(40)	(40)	(20)	54	28 (100)	(28)	(18)	(54)
令和3年7～9月見込	調査産業計	100	26 (100)	(46)	(28)	(26)	57	17 (100)	(32)	(25)	(42)
	1,000人以上	100	30 (100)	(43)	(35)	(22)	53	17 (100)	(33)	(27)	(40)
	300～999人	100	25 (100)	(47)	(24)	(29)	60	14 (100)	(37)	(24)	(39)
	100～299人	100	27 (100)	(46)	(22)	(32)	59	15 (100)	(26)	(33)	(41)
	30～99人	100	19 (100)	(52)	(22)	(27)	58	23 (100)	(32)	(19)	(49)
	建設業	100	23 (100)	(65)	(20)	(15)	59	18 (100)	(29)	(40)	(31)
	製造業	100	28 (100)	(40)	(19)	(42)	55	17 (100)	(32)	(23)	(46)
	1,000人以上	100	34 (100)	(40)	(23)	(37)	53	13 (100)	(33)	(21)	(46)
	300～999人	100	28 (100)	(38)	(12)	(50)	56	15 (100)	(49)	(9)	(41)
	100～299人	100	28 (100)	(40)	(18)	(42)	56	16 (100)	(17)	(41)	(42)
	30～99人	100	20 (100)	(42)	(22)	(37)	55	24 (100)	(29)	(21)	(50)
	消費関連業種	100	31 (100)	(63)	(18)	(19)	43	25 (100)	(43)	(35)	(22)
	素材関連業種	100	23 (100)	(42)	(25)	(33)	63	14 (100)	(35)	(16)	(48)
	機械関連業種	100	29 (100)	(24)	(16)	(60)	57	14 (100)	(18)	(14)	(68)
	情報通信業	100	31 (100)	(64)	(19)	(17)	56	13 (100)	(57)	(7)	(36)
	運輸業，郵便業	100	32 (100)	(50)	(30)	(20)	50	18 (100)	(20)	(20)	(60)
	卸売業，小売業	100	29 (100)	(57)	(28)	(15)	48	23 (100)	(33)	(45)	(22)
	卸売業	100	32 (100)	(57)	(29)	(14)	52	16 (100)	(46)	(33)	(21)
	小売業	100	28 (100)	(57)	(28)	(15)	45	27 (100)	(29)	(49)	(22)
	金融業，保険業	100	9 (100)	(13)	(13)	(75)	81	9 (100)	(38)	(25)	(38)
	不動産業，物品賃貸業	100	19 (100)	(56)	(17)	(28)	66	14 (100)	(36)	(14)	(50)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	24 (100)	(54)	(29)	(17)	56	19 (100)	(61)	(16)	(23)
	宿泊業，飲食サービス業	100	40 (100)	(14)	(70)	(16)	40	20 (100)	(9)	(17)	(74)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	23 (100)	(32)	(26)	(42)	43	34 (100)	(58)	(11)	(31)
	医療，福祉	100	18 (100)	(55)	(21)	(24)	72	10 (100)	(32)	(21)	(47)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	21 (100)	(34)	(45)	(21)	61	18 (100)	(32)	(12)	(56)

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び
派遣労働者の判断D. I. の推移（季節調整値）

（単位：ポイント）

産業、期間		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
調査産業計	令和元年10～12月	△ 1	△ 10	△ 10	△ 1	△ 6	△ 5	5	5	1	1	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 1
	令和2年1～3	1	1	1	1	3	△ 10	4	4	1	0	△ 5	△ 2	△ 5	△ 1	△ 7
	4～6	2	41	△ 40	2	28	△ 38	4	2	△ 3	0	△ 3	△ 3	△ 6	△ 11	△ 14
	7～9	△ 22	6	10	△ 9	4	13	4	2	△ 1	△ 3	△ 3	△ 3	△ 12	△ 10	△ 9
	令和3年10～12月	△ 8	3	3	△ 4	0	5	3	2	△ 1	△ 2	△ 3	△ 3	△ 4	△ 7	△ 1
建設業	令和元年10～12月	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3	6	3	7	△	△	△	△	△	△	△
	令和2年1～3	7	2	4	9	7	6	16	10	14	1	0	2	2	12	2
	4～6	9	7	1	0	8	14	3	16	6	10	1	3	2	9	8
	7～9	△ 18	7	△ 1	△ 5	5	11	2	4	5	6	4	4	4	5	△
	令和3年10～12月	△ 6	0	1	△ 1	△ 13	4	4	5	2	△ 1	△ 1	0	△ 5	△ 6	△ 4
製造業	令和元年10～12月	△ 1	△ 16	△ 22	△ 3	△ 13	△ 17	9	8	3	1	△ 2	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5
	令和2年1～3	0	2	15	△ 3	△ 4	△ 13	7	7	1	1	△ 1	△ 1	△ 4	△ 7	△ 21
	4～6	1	42	△ 45	△ 1	△ 40	△ 49	7	5	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1	△ 4	△ 15	△ 13
	7～9	△ 29	11	5	△ 19	△ 6	8	3	3	△ 1	△ 2	△ 3	△ 5	△ 14	△ 10	△ 8
	令和3年10～12月	△ 4	7	18	△ 3	△ 6	14	8	4	5	△ 2	△ 3	△ 4	△ 10	△ 8	△ 6
消費関連産業	令和元年10～12月	△ 5	△ 8	2	2	7	2	9	9	4	0	△ 4	△ 8	△ 1	1	6
	令和2年1～3	8	△ 7	37	7	2	30	12	2	△ 4	△ 7	△ 8	△ 5	△ 6	△ 12	△ 13
	4～6	2	36	△ 37	2	30	36	6	3	△ 4	△ 4	△ 4	△ 6	△ 8	△ 9	△ 10
	7～9	△ 28	9	4	22	6	18	6	2	△ 1	△ 3	△ 5	△ 7	△ 10	△ 8	△ 10
	令和3年10～12月	△ 6	3	1	△ 6	2	6	4	4	△ 1	△ 3	△ 1	△ 1	△ 8	△ 10	△ 8
素材関連産業	令和元年10～12月	△ 3	△ 16	△ 33	△ 4	△ 13	△ 16	13	12	4	1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 7
	令和2年1～3	6	△ 9	△ 19	0	△ 3	△ 10	8	10	2	2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3
	4～6	4	45	△ 52	7	△ 42	△ 53	9	8	△ 2	△ 2	△ 6	△ 1	△ 11	△ 16	△ 11
	7～9	△ 25	15	7	△ 18	△ 5	13	7	3	△ 4	△ 2	△ 3	△ 8	△ 6	△ 0	△ 2
	令和3年10～12月	△ 6	8	14	△ 1	△ 2	15	9	3	△ 4	△ 2	△ 3	△ 8	△ 3	△ 6	△ 9
機械関連産業	令和元年10～12月	△ 4	△ 19	△ 28	△ 5	△ 17	△ 20	4	6	4	△ 1	0	3	△ 5	△ 7	△ 8
	令和2年1～3	4	0	△ 16	9	△ 3	△ 18	7	5	△ 2	△ 3	△ 2	△ 4	△ 11	△ 17	△ 29
	4～6	7	41	△ 45	5	△ 41	△ 50	6	7	△ 3	△ 0	△ 3	△ 3	△ 18	△ 16	△ 15
	7～9	△ 32	5	14	△ 19	△ 3	21	7	1	0	△ 2	△ 6	△ 5	△ 11	△ 7	△ 8
	令和3年10～12月	△ 5	14	24	△ 6	△ 2	14	5	△ 1	△ 7	△ 3	△ 4	△ 5	△ 8	△ 12	△ 12
情報通信業	令和元年10～12月	△ 1	△ 7	0	5	△ 4	3	7	15	8	△ 5	2	3	6	2	6
	令和2年1～3	10	1	11	0	△ 35	△ 31	13	6	△ 5	△ 3	△ 3	△ 4	△ 5	△ 1	△ 9
	4～6	11	18	△ 18	6	△ 3	23	8	9	△ 2	△ 4	△ 6	△ 5	△ 1	△ 2	△ 4
	7～9	△ 30	20	13	3	9	31	8	5	△ 4	△ 5	△ 1	△ 6	△ 1	△ 2	△ 10
	令和3年10～12月	△ 13	16	1	△ 3	△ 2	17	12	7	△ 3	△ 4	△ 6	△ 1	△ 1	△ 1	△ 4
郵便業	令和元年10～12月	△ 3	△ 15	△ 11	△ 10	△ 8	△ 2	6	2	2	2	0	1	2	2	7
	令和2年1～3	13	6	16	5	△ 7	△ 50	6	6	1	0	3	5	5	△ 15	△ 12
	4～6	△ 5	54	△ 61	△ 4	△ 42	△ 51	1	1	△ 8	△ 0	2	2	△ 14	△ 26	△ 7
	7～9	△ 23	6	5	△ 13	△ 5	11	0	0	△ 9	△ 5	3	1	△ 16	△ 12	△ 9
	令和3年10～12月	△ 8	4	△ 5	△ 4	△ 4	△ 12	2	2	△ 3	△ 1	△ 7	△ 8	△ 15	△ 9	△ 14
卸売業、小売業	令和元年10～12月	△ 12	△ 28	△ 15	△ 5	△ 7	0	1	3	1	△ 1	△ 2	△ 8	△ 10	△ 2	1
	令和2年1～3	2	5	15	△ 6	△ 5	△ 10	1	0	△ 3	△ 4	△ 3	△ 4	△ 4	△ 5	△ 11
	4～6	△ 2	24	△ 15	△ 6	△ 18	△ 19	1	△ 3	△ 5	△ 4	△ 1	△ 2	△ 2	△ 10	△ 11
	7～9	△ 14	6	9	△ 7	△ 5	18	0	0	△ 2	△ 5	△ 4	△ 3	△ 13	△ 6	△ 14
	令和3年10～12月	△ 12	0	0	△ 12	△ 7	△ 3	15	4	△ 3	△ 0	△ 2	△ 3	△ 10	△ 14	△ 11
金融業、保険業	令和元年10～12月	△ 1	△ 2	5	△ 1	△ 7	△ 6	1	△ 1	△ 7	△ 0	△ 3	△ 1	△ 13	△ 14	△ 14
	令和2年1～3	5	3	4	7	0	18	5	6	5	△ 2	△ 2	0	1	0	3
	4～6	0	32	△ 28	2	△ 10	△ 27	△ 1	△ 4	△ 7	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	△ 8
	7～9	△ 4	6	5	18	△ 17	29	△ 4	6	△ 2	△ 2	△ 1	△ 2	△ 3	△ 1	△ 8
	令和3年10～12月	△ 6	4	12	△ 7	△ 7	△ 5	5	△ 2	△ 0	△ 5	△ 1	△ 4	△ 6	△ 2	△ 12
不動産賃貸業	令和元年10～12月	9	6	6	0	△ 4	4	23	10	9	9	12	7	△ 7	4	13
	令和2年1～3	10	17	13	△ 4	△ 6	25	13	13	20	5	7	13	△ 7	3	△ 13
	4～6	3	19	12	1	△ 30	33	19	19	10	10	10	1	△ 8	6	△ 10
	7～9	△ 6	3	15	0	△ 33	28	6	15	8	6	10	6	△ 8	7	△ 10
	令和3年10～12月	△ 4	12	6	△ 6	△ 14	6	17	10	14	5	8	△ 8	△ 6	△ 10	△ 3
専門・研究、技術、サービス業	令和元年10～12月	△ 12	4	2	5	7	0	16	15	9	3	6	5	0	2	5
	令和2年1～3	6	7	7	1	6	10	17	13	12	15	7	7	△ 4	△ 4	△ 1
	4～6	△ 8	1	27	△ 28	△ 10	21	17	10	3	5	13	△ 2	△ 4	△ 4	△ 4
	7～9	△ 1	2	6	0	9	9	7	7	8	△ 3	△ 3	△ 2	△ 10	△ 4	△ 3
	令和3年10～12月	△ 8	2	20	△ 8	△ 1	0	15	11	7	△ 5	△ 2	△ 3	△ 4	△ 2	△ 1
飲食・宿泊業	令和元年10～12月	△ 3	7	1	2	3	2	9	2	3	6	5	△ 3	7	13	5
	令和2年1～3	2	△ 24	△ 1	1	△ 65	△ 76	1	1	△ 12	△ 18	△ 4	△ 37	△ 25	△ 40	△ 34
	4～6	15	11	33	6	△ 5	31	2	2	△ 10	△ 10	△ 6	△ 3	△ 20	△ 23	△ 16
	7～9	△ 5	20	19	1	0	6	1	1	△ 8	△ 3	△ 17	△ 14	△ 6	△ 23	△ 28
	令和3年10～12月	△ 3	21	△ 43	△ 4	△ 18	△ 24	△ 11	△ 13	△ 4	△ 7	△ 3	△ 6	△ 15	△ 27	△ 3
サービス業、娯楽業	令和元年10～12月	△ 1	9	3	0	9	2	4	2	2	2	2	6	0	5	6
	令和2年1～3	3	△ 38	△ 0	0	8	25	3	2	4	2	0	1	△ 9	△ 7	△ 13
	4～6	△ 6	86	△ 101	3	△ 76	79	△ 2	△ 16	△ 4	△ 0	△ 5	20	△ 17	△ 31	△ 26
	7～9	△ 16	26	51	0	17	8	△ 2	4	3	△ 2	1	5	△ 14	△ 8	△ 3
	令和3年10～12月	5	3	9	0	8	2	5	6	△ 3	△ 5	13	5	△ 5	△ 19	△ 14
医療、福祉	令和元年10～12月	△ 6	0	△ 24	4	△ 23	△ 4	△ 4	△ 4	△ 0	△ 0	△ 22	△ 11	△ 4	△ 7	△ 3
	令和2年1～3	3	△ 25	△ 0	2	△ 2	6	1	3	△ 4	1	3	2	△ 2	5	△ 3
	4～6	△ 42	△ 16	0	4	△ 8	31	4	△ 2	△ 2	△ 3	0	2	△ 0	△ 4	△ 1
	7～9	△ 7	3	10	0	5	16	3	0	△ 2	△ 4	△ 1	△ 3	△ 6	△ 4	△ 4
	令和3年10～12月	△ 5	22	△ 13	△ 3	△ 3	8	△ 3	11	△ 4	△ 1	△ 1	△ 4	△ 4	△ 4	△ 2
サービス業（他に分類されないもの）	令和元年10～12月	△ 4	2	△ 3	0	4	△ 7	5	2	6	△ 1	0	△ 2	11	1	5
	令和2年1～3	6	7	12	△ 10	△ 12	13	3	5	1	3	13	△ 8	△ 6	△ 11	△ 16
	4～6	△ 46	△ 15	△ 10	8	△ 33	40	4	5	0	3	9	10	△ 12	△ 16	△ 13
	7～9	16	18	10	24	△ 5	14	△ 8	2	△ 1	0	2	9	△ 8	△ 7	△ 3
	令和3年10～12月	△ 2	5	3	2	△ 3	7	7	0	11	3	3	0	△ 4	△ 2	△ 3

第3－1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

産業、調査年月		常用労働者			正社員等			臨 時			パートタイム			(単位：％、ポイント)			
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	令和2年 8 月	31 (46)	9 (3)	22 (43)	29 (43)	8 (3)	21 (40)	13 (21)	7 (2)	6 (19)	21 (31)	7 (2)	14 (29)	6 (13)	11 (7)	△ 5 (6)	
	11	32 (45)	7 (4)	25 (41)	31 (41)	6 (4)	25 (37)	17 (22)	4 (2)	13 (20)	21 (31)	5 (3)	16 (28)	7 (12)	8 (8)	△ 1 (4)	
	令和3年 2 月	36 (46)	6 (4)	30 (42)	34 (42)	7 (4)	27 (38)	14 (21)	4 (2)	10 (19)	25 (30)	6 (3)	19 (27)	11 (10)	7 (8)	4 (2)	
	5	37 (35)	5 (9)	32 (26)	34 (33)	6 (9)	28 (24)	13 (14)	3 (7)	10 (7)	24 (23)	4 (7)	20 (16)	10 (6)	8 (13)	2 (△ 7)	
建設業	令和2年 8 月	41 (52)	1 (1)	40 (51)	41 (52)	2 (1)	39 (51)	10 (6)	3 (-)	7 (6)	4 (7)	3 (1)	1 (6)	5 (15)	3 (2)	2 (13)	
	11	48 (55)	- (1)	48 (54)	48 (55)	0 (1)	48 (54)	13 (16)	- (1)	13 (15)	6 (8)	- (-)	6 (8)	8 (12)	4 (-)	4 (12)	
	令和3年 2 月	46 (59)	2 (1)	44 (58)	50 (59)	3 (1)	47 (58)	7 (15)	3 (-)	4 (15)	9 (11)	2 (-)	7 (11)	3 (10)	6 (3)	△ 3 (7)	
	5	46 (45)	0 (3)	46 (42)	49 (49)	0 (3)	49 (46)	10 (13)	3 (1)	7 (12)	5 (8)	1 (4)	4 (4)	6 (8)	5 (7)	1 (1)	
製造業	令和2年 8 月	19 (38)	17 (5)	2 (33)	19 (38)	15 (4)	4 (34)	6 (16)	11 (3)	△ 5 (13)	9 (16)	11 (4)	△ 2 (12)	6 (17)	15 (7)	△ 9 (10)	
	11	23 (35)	12 (7)	11 (28)	24 (34)	11 (6)	13 (28)	12 (13)	7 (4)	5 (9)	12 (18)	7 (3)	5 (15)	9 (15)	11 (11)	△ 2 (4)	
	令和3年 2 月	31 (35)	9 (7)	22 (28)	30 (34)	9 (6)	21 (28)	11 (12)	5 (5)	6 (7)	15 (15)	7 (5)	8 (10)	18 (13)	7 (10)	11 (3)	
	5	33 (23)	8 (18)	25 (5)	32 (26)	7 (15)	25 (11)	11 (7)	2 (14)	9 (△ 7)	17 (11)	4 (11)	13 (0)	16 (6)	7 (21)	9 (△ 15)	
	消費関連産業種	令和2年 8 月	31 (44)	9 (4)	22 (40)	27 (41)	8 (3)	19 (38)	17 (30)	4 (3)	13 (27)	22 (33)	6 (4)	16 (29)	10 (21)	12 (9)	△ 2 (12)
		11	34 (47)	8 (1)	26 (46)	32 (42)	6 (2)	26 (40)	20 (27)	3 (1)	17 (26)	26 (43)	7 (1)	19 (42)	12 (23)	12 (9)	0 (14)
		令和3年 2 月	34 (43)	11 (5)	23 (38)	30 (41)	9 (3)	21 (38)	18 (20)	5 (3)	13 (17)	29 (38)	10 (4)	19 (34)	8 (12)	11 (11)	△ 3 (1)
		5	34 (29)	10 (10)	24 (19)	30 (28)	8 (6)	22 (22)	18 (19)	2 (6)	16 (13)	34 (24)	5 (9)	29 (15)	5 (9)	16 (16)	△ 11 (△ 7)
	素材関連産業種	令和2年 8 月	23 (45)	18 (5)	5 (40)	24 (42)	16 (4)	8 (38)	5 (15)	6 (2)	△ 1 (13)	4 (15)	14 (6)	△ 10 (9)	8 (22)	15 (6)	△ 7 (16)
		11	25 (40)	11 (6)	14 (34)	25 (39)	12 (4)	13 (35)	11 (15)	3 (3)	8 (12)	8 (15)	7 (3)	1 (12)	8 (18)	9 (9)	△ 1 (9)
		令和3年 2 月	34 (42)	8 (6)	26 (36)	34 (42)	9 (5)	25 (37)	11 (12)	8 (4)	3 (8)	12 (10)	4 (5)	8 (5)	18 (13)	7 (12)	11 (1)
		5	36 (27)	6 (14)	30 (13)	32 (29)	7 (12)	25 (17)	12 (4)	2 (7)	10 (△ 3)	14 (6)	1 (10)	13 (△ 4)	15 (6)	7 (17)	8 (△ 11)
	機械関連産業種	令和2年 8 月	12 (31)	20 (5)	△ 8 (26)	13 (33)	17 (5)	△ 4 (28)	1 (10)	18 (4)	△ 17 (6)	4 (8)	11 (3)	△ 7 (5)	3 (13)	17 (7)	△ 14 (6)
		11	17 (26)	14 (10)	3 (16)	19 (26)	12 (8)	7 (18)	9 (6)	11 (6)	△ 2 (0)	7 (7)	7 (5)	0 (2)	8 (11)	12 (13)	△ 4 (△ 2)
		令和3年 2 月	27 (27)	9 (9)	18 (18)	27 (27)	8 (9)	19 (18)	7 (9)	2 (7)	5 (2)	8 (6)	7 (5)	1 (1)	22 (13)	6 (9)	16 (4)
		5	30 (18)	8 (24)	22 (△ 6)	33 (22)	7 (21)	26 (1)	7 (2)	2 (23)	5 (△ 21)	8 (7)	7 (12)	1 (△ 5)	20 (5)	2 (25)	18 (△ 20)
情報通信業	令和2年 8 月	29 (55)	5 (-)	24 (55)	30 (54)	5 (-)	25 (54)	4 (13)	- (-)	4 (13)	6 (19)	1 (-)	5 (19)	4 (16)	1 (1)	3 (15)	
	11	31 (52)	4 (2)	27 (50)	33 (54)	4 (2)	29 (52)	10 (8)	- (-)	10 (8)	3 (10)	3 (1)	0 (9)	7 (12)	1 (-)	6 (12)	
	令和3年 2 月	32 (50)	3 (3)	29 (47)	34 (51)	4 (3)	30 (48)	3 (11)	- (3)	3 (8)	1 (8)	5 (1)	△ 4 (7)	8 (10)	5 (1)	3 (9)	
	5	39 (33)	4 (4)	35 (29)	40 (36)	5 (3)	35 (33)	8 (5)	3 (2)	5 (3)	6 (6)	5 (2)	1 (4)	11 (8)	5 (3)	6 (5)	
郵便業，運輸業，	令和2年 8 月	44 (58)	7 (-)	37 (58)	43 (57)	6 (2)	37 (55)	19 (29)	2 (-)	17 (29)	23 (31)	3 (1)	20 (30)	9 (17)	11 (7)	△ 2 (10)	
	11	44 (62)	3 (1)	41 (61)	41 (56)	4 (2)	37 (54)	30 (32)	2 (-)	28 (32)	23 (32)	3 (1)	20 (31)	4 (11)	6 (7)	△ 2 (4)	
	令和3年 2 月	44 (62)	6 (1)	38 (61)	39 (57)	5 (2)	34 (55)	22 (27)	7 (-)	15 (27)	30 (37)	8 (2)	22 (35)	10 (11)	7 (9)	3 (2)	
	5	44 (46)	6 (1)	38 (45)	44 (43)	6 (2)	38 (41)	14 (22)	3 (4)	11 (18)	29 (22)	5 (6)	24 (16)	4 (4)	15 (9)	△ 11 (△ 5)	
卸売業，小売業，	令和2年 8 月	27 (40)	6 (3)	21 (37)	20 (31)	7 (4)	13 (27)	15 (16)	5 (1)	10 (15)	30 (45)	4 (1)	26 (44)	4 (4)	8 (10)	△ 4 (△ 6)	
	11	22 (39)	7 (3)	15 (36)	19 (31)	7 (6)	12 (25)	12 (16)	6 (1)	6 (15)	27 (42)	5 (2)	22 (40)	3 (7)	9 (7)	△ 6 (0)	
	令和3年 2 月	26 (43)	7 (4)	19 (39)	17 (33)	8 (6)	9 (27)	16 (16)	6 (1)	10 (15)	32 (44)	5 (1)	27 (43)	6 (5)	10 (10)	△ 4 (△ 5)	
	5	30 (34)	4 (6)	26 (28)	20 (22)	5 (7)	15 (15)	10 (11)	3 (3)	7 (8)	32 (40)	4 (3)	28 (37)	3 (1)	11 (10)	△ 8 (△ 9)	
金融業，保険業，	令和2年 8 月	15 (21)	1 (2)	14 (19)	15 (22)	1 (1)	14 (21)	3 (6)	- (-)	3 (6)	10 (8)	- (2)	10 (6)	1 (6)	- (2)	1 (4)	
	11	15 (21)	1 (1)	14 (20)	16 (22)	1 (1)	15 (21)	1 (5)	- (-)	1 (5)	5 (9)	- (1)	5 (8)	1 (8)	- (1)	1 (7)	
	令和3年 2 月	9 (22)	3 (1)	6 (21)	10 (21)	2 (1)	8 (20)	3 (7)	5 (-)	△ 2 (7)	6 (12)	2 (1)	4 (11)	2 (9)	2 (1)	0 (8)	
	5	11 (15)	3 (2)	8 (13)	13 (15)	3 (2)	10 (13)	1 (4)	1 (-)	0 (4)	4 (9)	1 (-)	3 (9)	2 (1)	1 (-)	1 (1)	
不動産業，物品賃貸業，	令和2年 8 月	37 (53)	4 (2)	33 (51)	37 (50)	4 (2)	33 (48)	4 (7)	- (-)	4 (7)	28 (34)	2 (1)	26 (33)	1 (4)	8 (1)	△ 7 (3)	
	11	29 (45)	3 (1)	26 (44)	27 (34)	3 (1)	24 (33)	11 (9)	- (-)	11 (9)	19 (37)	- (1)	19 (36)	4 (9)	8 (6)	△ 4 (3)	
	令和3年 2 月	27 (54)	6 (-)	21 (54)	26 (49)	5 (1)	21 (48)	9 (6)	6 (-)	3 (6)	10 (33)	8 (1)	2 (32)	3 (3)	4 (3)	△ 1 (0)	
	5	25 (36)	2 (5)	23 (31)	31 (33)	3 (5)	28 (28)	11 (-)	5 (-)	6 (-)	11 (32)	4 (1)	7 (31)	1 (3)	3 (8)	△ 2 (△ 5)	
専門・研究，サービス業	令和2年 8 月	32 (49)	3 (-)	29 (49)	32 (52)	2 (-)	30 (52)	7 (12)	2 (1)	5 (11)	7 (9)	3 (3)	4 (6)	3 (7)	3 (1)	0 (6)	
	11	34 (48)	4 (-)	30 (48)	37 (51)	4 (-)	33 (51)	8 (15)	1 (-)	7 (15)	7 (12)	3 (-)	4 (12)	4 (8)	3 (-)	1 (8)	
	令和3年 2 月	39 (45)	5 (1)	34 (44)	40 (47)	4 (1)	36 (46)	10 (6)	5 (-)	5 (6)	9 (9)	2 (-)	7 (9)	8 (8)	6 (2)	2 (6)	
	5	34 (32)	4 (3)	30 (29)	37 (34)	5 (3)	32 (31)	12 (11)	4 (1)	8 (10)	13 (5)	2 (1)	11 (4)	5 (8)	3 (4)	2 (4)	
飲食サービス業	令和2年 8 月	32 (56)	14 (-)	18 (56)	20 (41)	10 (-)	10 (41)	18 (22)	20 (4)	△ 2 (18)	32 (60)	18 (2)	14 (58)	6 (8)	24 (14)	△ 18 (△ 6)	
	11	25 (60)	8 (2)	17 (58)	25 (36)	8 (3)	17 (33)	17 (31)	10 (6)	7 (25)	37 (60)	11 (1)	26 (59)	22 (14)	9 (21)	13 (△ 7)	
	令和3年 2 月	22 (47)	19 (5)	3 (42)	16 (33)	17 (7)	△ 1 (26)	8 (20)	13 (4)	△ 5 (16)	25 (56)	20 (6)	5 (50)	5 (16)	14 (11)	△ 9 (5)	
	5	29 (23)	7 (17)	22 (6)	19 (14)	10 (14)	9 (0)	12 (10)	8 (24)	4 (△ 14)	35 (29)	9 (17)	26 (12)	3 (-)	3 (24)	0 (△ 24)	
娯楽業，生活関連業，	令和2年 8 月	29 (46)	12 (3)	17 (43)	23 (37)	9 (4)	14 (33)	14 (26)	6 (-)	8 (26)	35 (53)	10 (1)	25 (52)	4 (11)	8 (6)	△ 4 (5)	
	11	31 (50)	9 (1)	22 (49)	23 (44)	11 (1)	12 (43)	9 (29)	6 (-)	3 (29)	32 (61)	14 (1)	18 (60)	4 (14)	2 (5)	2 (9)	
	令和3年 2 月	28 (46)	10 (5)	18 (41)	23 (37)	8 (5)	15 (32)	8 (25)	5 (7)	3 (18)	33 (56)	10 (1)	23 (55)	- (9)	6 (8)	△ 6 (1)	
	5	37 (26)	8 (14)	29 (12)	32 (20)	8 (10)	24 (10)	16 (11)	2 (7)	14 (4)	35 (35)	7 (12)	28 (23)	15 (-)	4 (9)	11 (△ 9)	
医療，福祉	令和2年 8 月	43 (53)	4 (3)	39 (50)	45 (53)	5 (4)	40 (49)	22 (25)	2 (2)	20 (23)	26 (35)	5 (4)	21 (31)	5 (6)	9 (8)	△ 4 (△ 2)	
	11	47 (50)	4 (4)	43 (46)	46 (51)	3 (6)	43 (45)	24 (34)	1 (4)	23 (30)	26 (34)	3 (5)	23 (29)	7 (8)	8 (8)	△ 1 (0)	
	令和3年 2 月	51 (53)	3 (0)	48 (53)	53 (54)	4 (2)	49 (52)	19 (35)	1 (-)	18 (35)	32 (33)	2 (2)	30 (31)	6 (7)	7 (8)	△ 1 (△ 1)	
	5	48 (48)	4 (6)	44 (42)	51 (50)	5 (7)	46 (43)	18 (23)	4 (3)	14 (20)	25 (27)	4 (5)	21 (22)	4 (8)	15 (8)	△ 11 (0)	
サービス業（「サービス業」に分類されないもの）	令和2年 8 月	35 (55)	8 (-)	27 (55)	25 (41)	6 (-)	19 (41)	20 (43)	9 (-)	11 (43)	32 (51)	6 (-)	26 (51)	12 (24)	10 (2)	2 (22)	
	11	36 (53)	4 (2)	32 (51)	29 (41)	3 (2)	26 (39)	23 (35)	1 (-)	22 (35)	33 (46)	3 (1)	30 (45)	16 (17)	3 (4)	13 (13)	
	令和3年 2 月	41 (57)	5 (2)	36 (55)	31 (41)	5 (1)	26 (40)	22 (36)	5 (-)	17 (36)	36 (50)	5 (2)	31 (48)	18 (20)	6 (-)	12 (20)	
	5	38 (43)	4 (5)	34 (38)	29 (33)	4 (5)	25 (28)	24 (23)	5 (6)	19 (17)	32 (40)	3 (4)	29 (36)	17 (18)	3 (6)	14 (12)	

注：() は、前年同期の数値である。

「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3－2表も同じ)。
無回答を除いて集計している(第3－2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.（調査産業計）

(単位：％、ポイント)

調査年月		管 理			事 務			専門・技術			販 売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
		不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
令和2年	5月	10	5	5	14	6	8	37	4	33	25	3	22	32	3	29	21	3	18	24	12	12	23	17	6
	8	9	4	5	11	5	6	31	4	27	19	4	15	30	5	25	21	4	17	19	11	8	18	14	4
	11	9	4	5	11	5	6	33	4	29	18	4	14	29	4	25	20	3	17	23	6	17	23	10	13
令和3年	2	12	3	9	12	6	6	37	3	34	22	4	18	31	4	27	24	3	21	29	5	24	27	7	20
	5	11	3	8	15	5	10	40	2	38	22	3	19	28	2	26	23	2	21	29	3	26	28	6	22

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：％)

産業、企業規模											
	平成30年	31年	令和元年			2年				3年	
	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査
調 査 産 業 計	3.3	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.2	2.0	2.1	2.3	2.4
1,000 人 以 上	2.2	2.2	2.5	2.2	1.8	2.0	1.6	1.4	1.5	1.9	2.0
300 ～ 999 人	3.1	2.6	2.4	2.4	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	2.2	2.2
100 ～ 299 人	4.1	3.9	3.4	3.7	3.7	3.6	2.7	2.7	2.8	2.3	2.6
30 ～ 99 人	4.7	4.8	4.9	4.4	4.4	4.4	3.1	2.9	2.8	3.2	3.0
建 設 業	2.9	3.0	2.5	2.5	2.8	3.3	2.4	2.3	2.3	2.6	2.5
製 造 業	2.1	2.0	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	0.9	1.0	1.2	1.3
1,000 人 以 上	1.1	1.2	1.1	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0	1.1
300 ～ 999 人	1.8	1.7	1.4	1.3	1.4	1.1	0.7	0.5	0.5	1.1	1.2
100 ～ 299 人	3.1	2.2	1.7	2.0	1.5	2.0	1.1	1.1	1.4	1.2	1.3
30 ～ 99 人	3.0	3.2	2.7	2.0	2.6	2.3	1.8	1.5	1.8	1.6	1.6
消 費 関 連 業 種	3.5	3.0	2.4	2.2	2.4	2.5	1.6	1.6	1.7	1.4	1.8
素 材 関 連 業 種	2.1	2.2	1.8	1.7	1.7	1.5	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0
機 械 関 連 業 種	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.5	0.7	1.1	1.2
情 報 通 信 業	2.1	2.1	1.5	1.8	1.6	1.7	1.2	1.0	1.0	1.0	1.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	7.5	6.6	5.7	6.1	6.0	5.8	4.5	4.9	5.4	3.5	4.1
卸 売 業 ， 小 売 業	2.6	2.5	3.3	2.1	2.0	2.5	2.2	1.7	1.4	1.7	1.9
卸 売 業	1.6	1.6	1.6	1.2	1.4	1.3	0.9	1.1	0.7	1.0	1.2
小 売 業	3.3	3.1	4.4	2.7	2.4	3.3	3.0	2.1	1.9	2.2	2.4
金 融 業 ， 保 険 業	0.9	0.5	0.5	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5
不動産業，物品賃貸業	2.4	2.5	2.6	2.1	2.9	2.4	2.0	1.8	1.6	1.3	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	2.1	2.0	1.9	2.1	2.3	1.7	1.1	1.2	1.9	1.8	1.4
宿泊業，飲食サービス業	4.4	5.0	5.5	5.9	4.9	4.5	3.3	2.6	2.7	3.1	4.3
生活関連サービス業，娯楽業	3.9	4.1	4.2	4.1	3.9	4.2	2.4	2.3	2.2	2.7	2.4
医 療 ， 福 祉	2.4	2.5	2.5	2.7	2.3	2.3	2.2	2.0	2.3	2.9	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	6.2	5.8	6.1	5.6	5.1	4.8	3.6	3.3	3.1	4.6	4.0

注：各調査は、調査月の1日現在（例：令和3年5月調査の場合、令和3年5月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合（令和3年5月1日現在）

（単位：％）

調 査 産 業 計						建 設 業					製 造 業					情 報 通 信 業				
雇用形態・ 職種	不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰	
	おおいに 不足	やや 不足		やや 過剰	おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足		やや 過剰	おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足		やや 過剰	おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足		やや 過剰	おおいに 過剰
常用労働者	4	32	58	5	1	6	40	53	0	-	3	29	60	7	1	1	37	58	4	-
正社員等	4	30	60	5	0	7	42	51	0	-	4	28	61	7	1	2	39	55	5	-
臨時等	2	12	83	3	0	-	10	87	3	-	1	10	87	2	-	-	8	89	3	-
パートタイム	3	21	72	4	0	-	5	94	1	-	1	16	79	4	1	-	6	89	5	-
派遣労働者	1	8	82	8	0	-	6	89	4	1	3	13	78	6	0	1	10	84	5	-
管理	1	11	86	3	0	1	16	81	2	-	1	9	86	4	0	1	17	82	-	-
事務	1	14	81	4	0	-	17	78	5	-	0	11	82	6	0	-	14	84	2	-
専門・技術	5	36	58	2	0	10	49	41	-	-	3	30	65	2	-	4	39	54	3	-
販売	2	21	75	3	0	1	26	72	1	-	0	14	83	3	-	-	27	73	-	-
サービス	3	25	70	2	0	-	11	89	-	-	-	7	92	1	-	-	5	92	3	-
輸送・機械運転	6	16	75	2	0	4	27	69	-	-	1	8	90	1	-	-	-	100	-	-
技能工	3	26	68	2	0	11	38	51	-	-	2	30	64	3	0	-	12	84	4	-
単純工	4	23	66	6	1	6	28	62	3	2	5	27	59	9	1	-	-	100	-	-
雇用形態・ 職種	運 輸 業、 郵 便 業					卸 売 業、 小 売 業					金 融 業、 保 険 業					不動産業、 物品賃貸業				
	不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰	
おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	
常用労働者	13	31	50	5	1	2	28	66	4	0	-	11	85	3	-	2	23	72	2	-
正社員等	13	31	50	5	0	1	19	75	5	0	1	12	85	3	-	3	27	66	3	-
臨時等	6	8	83	2	1	1	9	87	3	-	-	1	97	1	-	2	10	84	5	-
パートタイム	5	24	66	4	1	4	28	63	4	-	-	4	94	1	-	1	10	85	4	-
派遣労働者	-	4	81	15	-	-	3	86	11	0	-	2	97	1	-	-	1	96	3	-
管理	-	15	81	3	-	0	8	88	3	0	-	4	93	3	-	3	9	87	2	-
事務	-	14	80	6	-	1	14	81	3	1	-	8	87	5	-	1	17	79	2	-
専門・技術	-	18	79	4	-	2	29	68	1	-	-	13	88	-	-	-	28	70	3	-
販売	-	3	97	-	-	3	29	64	4	-	2	22	74	2	-	2	28	68	2	-
サービス	-	15	85	-	-	3	23	69	4	-	-	-	95	5	-	-	19	79	2	-
輸送・機械運転	22	35	39	3	1	-	15	80	5	-	-	-	100	-	-	4	7	89	-	-
技能工	2	22	76	-	-	2	15	82	2	-	-	-	100	-	-	-	15	85	-	-
単純工	2	33	65	-	-	-	17	78	3	1	-	-	100	-	-	-	14	86	-	-
雇用形態・ 職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医 療、 福 祉				
	不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰		不 足		適当	過 剰	
おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰	
常用労働者	2	32	62	4	-	4	25	64	6	1	1	35	55	5	3	6	43	47	4	-
正社員等	3	34	58	5	-	-	19	72	7	2	3	29	61	6	2	5	46	44	5	-
臨時等	2	10	84	4	-	-	12	80	6	2	-	16	82	2	-	1	17	78	3	1
パートタイム	1	12	85	2	-	4	31	56	7	2	4	31	58	5	2	3	22	71	4	-
派遣労働者	-	5	92	3	-	-	3	94	-	3	-	15	81	4	-	1	3	81	14	1
管理	1	7	90	3	-	2	11	83	4	-	-	11	85	4	-	-	8	90	2	-
事務	1	17	78	4	-	2	11	82	5	-	3	20	73	3	2	-	19	80	2	-
専門・技術	4	36	56	4	-	-	27	70	3	-	4	24	71	2	-	8	47	42	3	-
販売	-	25	69	5	-	3	37	57	3	-	4	13	77	2	4	-	14	86	-	-
サービス	-	11	89	-	-	4	29	60	7	1	6	39	50	5	-	4	43	53	-	-
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	-	6	88	6	-	-	10	90	-	-	-	-	100	-	-
技能工	3	11	82	5	-	-	12	88	-	-	-	13	87	-	-	-	-	100	-	-
単純工	-	10	90	-	-	8	-	92	-	-	-	20	74	3	3	-	-	100	-	-
雇用形態・ 職種	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)					〔 職 種 〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不 足		適当	過 剰																
おおいに 不足	やや 不足	やや 過剰		おおいに 過剰																
常用労働者	5	33	58	3	1	管 理――課以上の組織の管理に従事する者 事 務――課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術――高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販 売――商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サ ー ビ ス――調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械――鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械 運転――を操作する仕事に従事する者 技 能 工――原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単 純 工――上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
正社員等	5	24	67	4	-															
臨時等	6	18	71	4	1															
パートタイム	4	28	65	3	1															
派遣労働者	2	16	80	3	-															
管理	3	19	76	3	-															
事務	2	12	81	6	-															
専門・技術	9	35	54	-	2															
販売	3	15	79	-	3															
サービス	7	38	54	-	1															
輸送・機械運転	-	23	73	-	4															
技能工	10	27	60	3	-															
単純工	14	21	63	2	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：％)

産業、期間			計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の措置（複数回答）										実施していない又は予定がない	その他の措置を実施した又は予定がある	その他の措置（複数回答）				
					残業規制	休日の振替・夏期休暇等の増加	臨時・パートタイム労働者の再契約・解雇	新規卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業（一時帰休）	希望者の募集・解雇	所定内労働時間の短縮			賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減		
調査産業計	令和2年	7～9月実績	100	44	22	13	2	3	7	16	6	12	1	56	10	3	2	2	6		
		10～12月実績	100	34	16	10	2	3	6	12	5	8	1	66	9	3	2	2	4		
	令和3年	1～3月実績	100	33	13	8	3	3	4	13	5	8	2	67	7	2	2	2	3		
		4～6月予定	100	30	11	7	1	3	3	13	5	6	1	70	7	2	1	2	3		
		7～9月予定	100	22	10	6	1	2	3	7	3	2	1	78	5	1	1	1	3		
建設業	令和2年	7～9月実績	100	28	12	14	－	2	2	10	3	2	－	72	3	0	－	1	1		
		10～12月実績	100	26	10	10	2	0	4	9	4	2	－	74	4	1	0	1	1		
	令和3年	1～3月実績	100	23	11	10	－	－	1	8	2	3	0	77	6	1	0	2	2		
		4～6月予定	100	23	11	9	－	－	－	9	2	2	－	77	3	1	0	0	2		
		7～9月予定	100	17	11	9	－	－	－	4	2	0	－	83	3	1	0	0	1		
製造業	令和2年	7～9月実績	100	55	32	15	3	5	11	18	7	25	1	45	17	3	3	3	12		
		10～12月実績	100	45	22	10	2	4	8	14	7	17	1	55	13	2	2	4	7		
	令和3年	1～3月実績	100	37	16	8	3	5	6	11	6	13	2	63	9	1	1	3	5		
		4～6月予定	100	33	12	6	2	4	4	12	6	9	1	67	8	1	1	3	5		
		7～9月予定	100	24	11	5	1	3	4	8	4	3	1	76	6	1	0	2	3		
	消費関連産業種	令和2年	7～9月実績	100	42	21	15	3	6	6	13	1	13	1	58	16	5	3	3	8	
			10～12月実績	100	40	18	14	3	4	7	12	3	12	1	60	16	6	3	4	6	
		令和3年	1～3月実績	100	41	18	14	4	6	5	12	4	15	1	59	13	2	3	3	6	
			4～6月予定	100	35	16	11	1	6	4	13	4	11	－	65	11	2	3	3	5	
			7～9月予定	100	28	15	9	1	5	4	8	3	5	1	72	8	1	1	2	4	
	素材関連産業種	令和2年	7～9月実績	100	54	26	11	3	4	10	14	5	29	0	46	12	3	2	2	7	
			10～12月実績	100	44	20	9	3	4	8	12	8	18	1	56	12	2	2	3	7	
		令和3年	1～3月実績	100	38	14	6	4	6	6	11	7	13	3	62	7	1	1	2	4	
			4～6月予定	100	30	11	5	1	3	4	9	5	8	1	70	7	2	1	3	3	
			7～9月予定	100	22	9	5	1	3	4	5	4	2	1	78	5	1	1	2	3	
機械関連産業種	令和2年	7～9月実績	100	62	40	17	3	5	15	23	11	28	0	38	20	2	3	4	18		
		10～12月実績	100	49	27	9	2	4	9	17	9	18	2	51	11	－	3	5	8		
	令和3年	1～3月実績	100	34	16	5	3	3	7	11	6	13	1	66	9	－	1	4	5		
		4～6月予定	100	33	11	4	2	3	4	13	9	9	1	67	7	－	－	2	5		
		7～9月予定	100	22	10	3	1	3	4	9	4	2	1	78	5	－	－	3	3		
情報通信業	令和2年	7～9月実績	100	30	19	10	－	4	7	13	8	4	1	70	6	1	1	1	4		
		10～12月実績	100	27	7	5	－	1	4	12	7	5	2	73	3	1	1	1	－		
	令和3年	1～3月実績	100	28	8	3	3	1	1	14	10	4	1	72	4	－	－	1	4		
		4～6月予定	100	30	9	4	1	1	1	17	13	4	1	70	3	－	－	1	2		
		7～9月予定	100	21	9	4	1	1	1	9	8	2	－	79	3	－	－	1	2		
郵便業、運輸業	令和2年	7～9月実績	100	44	25	14	3	3	6	11	4	16	2	56	7	2	1	2	3		
		10～12月実績	100	37	20	12	2	4	6	5	3	11	1	63	12	5	3	3	5		
	令和3年	1～3月実績	100	41	17	13	3	4	5	10	2	13	2	59	10	5	3	4	4		
		4～6月予定	100	35	16	13	1	3	4	9	4	11	1	65	11	3	2	4	5		
		7～9月予定	100	25	13	11	0	3	3	3	2	3	1	75	7	1	2	2	4		
小売業、卸売業	令和2年	7～9月実績	100	40	20	14	2	4	7	14	7	5	1	60	7	3	1	1	3		
		10～12月実績	100	32	16	11	4	4	6	12	5	7	1	68	9	4	2	2	5		
	令和3年	1～3月実績	100	33	15	8	4	3	3	12	5	3	2	67	8	4	2	1	3		
		4～6月予定	100	29	13	5	1	3	3	12	3	5	1	71	9	5	1	1	4		
		7～9月予定	100	22	12	6	1	1	3	6	2	1	1	78	7	3	1	1	4		
金融業、保険業	令和2年	7～9月実績	100	29	11	7	－	1	1	19	14	－	3	71	1	1	－	－	1		
		10～12月実績	100	28	8	6	1	1	2	18	10	1	1	72	3	1	－	－	1		
	令和3年	1～3月実績	100	22	6	4	1	1	1	19	11	1	1	78	4	2	1	－	1		
		4～6月予定	100	22	5	3	－	1	1	19	9	－	1	78	3	1	1	－	1		
		7～9月予定	100	17	5	3	－	1	1	14	5	－	1	83	4	1	1	－	1		
物品賃貸業、不動産業	令和2年	7～9月実績	100	35	13	12	4	5	7	12	6	4	4	65	9	3	－	1	5		
		10～12月実績	100	33	13	7	1	5	6	9	3	7	－	67	10	5	3	2	1		
	令和3年	1～3月実績	100	39	15	11	2	5	5	15	8	7	－	61	7	5	3	2	2		
		4～6月予定	100	30	9	9	－	3	2	14	9	4	－	70	5	1	2	2	1		
		7～9月予定	100	26	9	10	－	2	2	11	6	1	－	74	2	－	1	1	－		
専門技術・研究開発・サービス業	令和2年	7～9月実績	100	44	24	10	1	5	5	12	11	7	2	56	8	3	1	1	5		
		10～12月実績	100	37	17	9	1	3	6	13	11	8	0	63	5	1	0	1	4		
	令和3年	1～3月実績	100	35	17	8	2	3	3	16	12	7	3	65	6	2	2	1	3		
		4～6月予定	100	32	14	8	1	3	3	13	8	4	－	68	5	1	2	1	3		
		7～9月予定	100	26	13	8	1	3	3	9	5	2	－	74	4	1	1	1	2		
飲食サービス業	令和2年	7～9月実績	100	55	34	16	6	9	15	12	3	23	3	45	24	10	7	5	9		
		10～12月実績	100	36	24	13	4	9	14	9	3	12	3	64	17	12	6	6	3		
	令和3年	1～3月実績	100	37	22	11	4	7	10	8	4	16	2	63	15	6	8	4	1		
		4～6月予定	100	31	18	5	2	10	8	7	4	12	1	69	9	3	3	5	2		
		7～9月予定	100	24	17	5	2	7	9	2	1	5	1	76	6	2	3	3	1		
娯楽業、サービス業	令和2年	7～9月実績	100	39	23	12	3	4	9	5	3	10	1	61	16	9	4	2	4		
		10～12月実績	100	36	19	12	6	4	9	10	3	10	－	64	18	9	6	6	4		
	令和3年	1～3月実績	100	39	19	9	5	5	7	11	5	14	5	61	12	4	5	5	3		
		4～6月予定	100	33	16	6	－	4	6	9	6	12	1	67	14	3	8	3	3		
		7～9月予定	100	20	11	5	－	3	5	6	4	1	－	80	10	3	7	3	2		
福祉、医療	令和2年	7～9月実績	100	34	10	9	1	1	1	20	5	1	0	66	3	0	0	1	3		
		10～12月実績	100	22	7	8	2	0	1	12	2	1	0	78	2	0	1	－	1		
	令和3年	1～3月実績	100	22	4	4	1	0	1	14	2	2	0	78	2	0	0	－	1		
		4～6月予定	100	26	4	5	－	1	1	20	2	1	－	74	4	－	1	0	3		
		7～9月予定	100	14	4	3	－	0	1	9	1	1	0	86	2	－	0	－	2		
その他（分類されないもの）	令和2年	7～9月実績	100	47	21	17	5	2	5	18	4	11	1	53	9	5	2	2	4		
		10～12月実績	100	32	15	15	2	3	4	13	4	4	1	68	7	2	1	2	3		
	令和3年	1～3月実績	100	40	16	12	5	3	5	17	6	9	2	60	8	3	3	3	3		
		4～6月予定	100	33	14	10	1	2	4	14	6	5	－	67	5	－	3	1	2		
		7～9月予定	100	28	14	11	2	2	5	11	3	3	－	72	4	－	1	1	2		

第7表 令和4年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合（令和3年5月1日現在）

		(単位：％)					
学 歴、産 業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	調 査 産 業 計	100	19 (21)	24 (24)	5 (7)	33 (29)	20 (19)
	建 設 業	100	25 (32)	31 (17)	5 (8)	21 (21)	17 (22)
	製 造 業	100	26 (25)	35 (29)	6 (11)	25 (23)	9 (11)
	情 報 通 信 業	100	13 (15)	13 (20)	- (8)	43 (38)	30 (20)
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	15 (15)	12 (18)	5 (4)	35 (33)	33 (29)
	卸 売 業 , 小 売 業	100	14 (13)	16 (23)	4 (5)	28 (28)	38 (31)
	金 融 業 , 保 険 業	100	2 (-)	20 (18)	1 (4)	32 (26)	44 (53)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	7 (21)	15 (15)	- (5)	51 (36)	28 (23)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	16 (16)	27 (24)	7 (11)	34 (24)	16 (24)
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	14 (8)	17 (13)	4 (18)	44 (40)	21 (20)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	100	18 (21)	16 (14)	1 (-)	38 (47)	27 (17)
	医 療 , 福 祉	100	16 (23)	22 (29)	5 (2)	48 (37)	9 (9)
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	19 (19)	13 (10)	- (3)	44 (35)	24 (33)
高専・短大卒	調 査 産 業 計	100	11 (13)	23 (23)	3 (5)	39 (36)	24 (23)
	建 設 業	100	18 (18)	24 (17)	3 (4)	32 (33)	23 (28)
	製 造 業	100	15 (14)	24 (17)	2 (7)	36 (38)	22 (23)
	情 報 通 信 業	100	12 (16)	32 (36)	7 (14)	34 (23)	16 (11)
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	5 (7)	8 (15)	2 (4)	44 (38)	42 (36)
	卸 売 業 , 小 売 業	100	7 (8)	18 (23)	2 (3)	35 (34)	38 (33)
	金 融 業 , 保 険 業	100	2 (4)	17 (17)	1 (3)	41 (30)	39 (45)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	8 (11)	18 (20)	1 (2)	49 (47)	24 (20)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	13 (11)	27 (28)	6 (9)	34 (30)	20 (22)
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	10 (6)	28 (33)	8 (2)	38 (37)	16 (22)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	100	4 (9)	9 (11)	7 (-)	48 (55)	32 (26)
	医 療 , 福 祉	100	14 (21)	33 (37)	2 (4)	42 (32)	9 (6)
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	10 (6)	17 (6)	4 (3)	46 (43)	23 (42)
大学卒（文科系）	調 査 産 業 計	100	14 (13)	24 (27)	5 (7)	32 (29)	24 (24)
	建 設 業	100	14 (16)	28 (24)	5 (4)	28 (26)	24 (30)
	製 造 業	100	15 (10)	24 (21)	5 (9)	30 (33)	27 (27)
	情 報 通 信 業	100	18 (15)	49 (47)	7 (18)	13 (13)	13 (8)
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	8 (13)	8 (15)	4 (6)	39 (30)	41 (36)
	卸 売 業 , 小 売 業	100	14 (15)	19 (29)	6 (6)	28 (23)	33 (28)
	金 融 業 , 保 険 業	100	6 (9)	31 (36)	11 (6)	20 (18)	31 (30)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	13 (14)	40 (35)	4 (10)	28 (30)	15 (10)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	18 (10)	30 (29)	8 (15)	25 (24)	18 (23)
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	9 (11)	32 (30)	4 (4)	38 (35)	17 (21)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	100	10 (12)	8 (12)	9 (-)	44 (55)	30 (22)
	医 療 , 福 祉	100	18 (16)	30 (38)	2 (3)	41 (33)	9 (10)
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	15 (12)	19 (11)	5 (9)	39 (31)	22 (37)
大学卒（理科系）	調 査 産 業 計	100	16 (15)	25 (27)	4 (6)	31 (29)	24 (23)
	建 設 業	100	23 (21)	30 (25)	3 (4)	22 (22)	22 (27)
	製 造 業	100	23 (17)	26 (22)	5 (8)	24 (28)	23 (25)
	情 報 通 信 業	100	20 (20)	49 (47)	5 (17)	13 (9)	13 (7)
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	5 (9)	8 (13)	2 (5)	41 (35)	44 (38)
	卸 売 業 , 小 売 業	100	14 (14)	17 (27)	5 (5)	29 (25)	36 (29)
	金 融 業 , 保 険 業	100	8 (7)	26 (36)	5 (5)	28 (22)	33 (31)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	9 (11)	32 (31)	3 (10)	38 (37)	17 (11)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	26 (18)	34 (37)	8 (9)	20 (17)	13 (19)
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	8 (11)	32 (29)	2 (4)	41 (36)	17 (21)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	100	7 (12)	7 (10)	9 (-)	46 (56)	31 (22)
	医 療 , 福 祉	100	14 (13)	32 (44)	2 (2)	43 (34)	10 (8)
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	16 (14)	17 (7)	1 (6)	41 (35)	24 (39)
大学院卒	調 査 産 業 計	100	9 (7)	21 (22)	2 (5)	42 (40)	27 (27)
	建 設 業	100	12 (7)	18 (22)	3 (2)	39 (35)	27 (34)
	製 造 業	100	14 (9)	24 (18)	3 (8)	33 (37)	26 (28)
	情 報 通 信 業	100	12 (18)	52 (45)	4 (14)	19 (15)	13 (9)
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	1 (3)	5 (14)	- (4)	48 (40)	47 (40)
	卸 売 業 , 小 売 業	100	5 (6)	17 (19)	1 (2)	37 (40)	40 (33)
	金 融 業 , 保 険 業	100	2 (2)	18 (30)	2 (4)	41 (27)	37 (36)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	7 (2)	26 (26)	- (11)	48 (45)	18 (15)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	20 (14)	31 (35)	9 (8)	26 (25)	15 (20)
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	4 (6)	28 (29)	- (4)	49 (37)	19 (24)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	100	1 (8)	5 (6)	3 (-)	57 (60)	34 (26)
	医 療 , 福 祉	100	7 (3)	20 (30)	- (1)	62 (55)	11 (11)
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	9 (3)	12 (7)	2 (3)	50 (47)	27 (40)
専修学校卒	調 査 産 業 計	100	10 (11)	19 (19)	2 (4)	43 (40)	27 (26)
	建 設 業	100	18 (14)	16 (17)	2 (2)	38 (35)	26 (33)
	製 造 業	100	10 (7)	15 (12)	1 (4)	47 (48)	27 (29)
	情 報 通 信 業	100	11 (10)	38 (27)	3 (16)	33 (36)	16 (11)
	運 輸 業 , 郵 便 業	100	2 (7)	4 (10)	- (4)	49 (39)	45 (40)
	卸 売 業 , 小 売 業	100	3 (7)	15 (17)	2 (2)	38 (39)	43 (35)
	金 融 業 , 保 険 業	100	- (5)	11 (12)	1 (6)	46 (29)	41 (48)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	9 (8)	15 (11)	- (6)	51 (53)	25 (22)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	8 (9)	21 (20)	4 (5)	45 (38)	21 (28)
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	11 (7)	27 (31)	3 (2)	41 (37)	17 (22)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	100	1 (8)	9 (5)	4 (-)	52 (61)	33 (27)
	医 療 , 福 祉	100	17 (21)	30 (35)	2 (4)	42 (35)	9 (6)
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	8 (5)	15 (8)	2 (3)	50 (41)	26 (43)

注：1) 令和4年新規学卒者の採用予定者数を令和3年新規学卒者の採用者数と比べた増減等についての事業所の割合である。
2) 「令和3年は採用しておらず令和4年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
3) () は、令和2年5月調査の数値（令和2年5月1日現在）である。

【参考表】地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について令和3年5月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプルサイズが十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.
(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区 1)	正社員等労働者											
	令和2年						令和3年					
	8月調査 3)			11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	29	8	21	31	6	25	34	7	27	34	6	28
北海道・東北 * 2)	35	6	29	38	4	34	34	5	29	36	7	29
関東	27	7	20	31	6	25	32	6	26	33	4	29
中部	22	12	10	23	9	14	33	9	24	35	8	27
うち東海	20	12	8	23	8	15	33	9	24	36	7	29
近畿	28	7	21	29	5	24	34	6	28	32	6	26
中国・四国 * 2)	36	7	29	32	8	24	37	7	30	40	3	37
九州・沖縄 * 2)	36	6	30	40	4	36	35	5	30	36	5	31

地区 1)	パートタイム労働者											
	令和2年						令和3年					
	8月調査 3)			11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	21	7	14	21	5	16	25	6	19	24	4	20
北海道・東北 * 2)	22	6	16	22	4	18	24	6	18	24	4	20
関東	22	5	17	20	5	15	26	5	21	24	3	21
中部	15	9	6	16	6	10	24	7	17	22	5	17
うち東海	15	8	7	17	5	12	23	7	16	20	5	15
近畿	22	8	14	26	4	22	23	7	16	22	6	16
中国・四国 * 2)	22	3	19	24	1	23	20	3	17	23	5	18
九州・沖縄 * 2)	26	7	19	30	6	24	29	3	26	33	2	31

注：無回答を除いて集計している。

1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプルサイズが十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例：令和3年5月調査の場合、令和3年5月1日現在)の数値である。